九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

# 九州大学百年史 第4巻 : 部局史編 I

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1462303

出版情報：九州大学百年史. 4, 2014-08-31. Kyushu University
バージョン：
権利関係：

# 第 4 編

# 人間環境学府・
# 人間環境学研究院

# 第 1 章　人間環境学府通史

## 第 1 節　沿　革

教育研究組織を学部から大学院を中心とした組織に変更して大学院学生定員を増大させる大学院重点化が進められる中で、教育学部、工学部建築学科、文学部人間科学科の社会学・比較宗教学・心理学、健康科学センターの有志が集まり、建築学科の竹下輝和教授を中心に、当初 1996（平成 8）年度の概算要求に向けて新研究科設置準備が進められた。そこでは、「各部局の寄せ集めではなく新しい魅力的な組織構成を造る」「将来に向けて可能な限りビジョンを謳う」「研究、教育、運営の多角的なシステム体制を造り上げる」という事項を了解しながら、概算要求書がまとめられた。その後、紆余曲折はあったが、1998 年 4 月に大学院重点化を果たした「人間環境学研究科」の設置が認められた。

新研究科の設立趣意書には「人間とその環境を従来のように、「人間」と「環境」に分けて捉えるのではなく、「人間環境」というかたちで相互に作用しあう一つのシステムとして一体的に考える」ことを出発点とすることが謳われている。そのために、文系・理系という枠をはずし、それまで文学部・教育学部・工学部・障害児臨床センター・健康科学センターなどに散在していた、心理学・社会学・文化人類学・教育学・建築学・都市計画学・臨床心理学・健康科学等の教員を糾合した。これは、全国的にも初めてのまったく新しい文理融合の学際研究科であった。

2 年後の 2000 年には、九州大学では学府・研究院制度が導入され、それに伴って、「人間環境学研究科」は、教員の所属する「人間環境学研究院」と学生の所属する「人間環境学府」の 2 つの組織に変更となった。研究院は

3 部門（人間科学、教育学、都市・建築学）、学府は 5 専攻（都市共生デザイン、人間共生システム、行動システム、発達・社会システム、空間システム）で構成された。同時に、健康科学センターは協力講座から専任となり、新たに言語文化研究院や留学生センターの教員が専任として配置された。現在まで研究院の構成には変更はないが、学府の構成は、2005 年に発達・社会システム専攻がその社会学分野を人間共生システム専攻へ移動し、教育に特化した教育システム専攻に名称変更された。同時に、新たに実践臨床心理学専攻が設置され、それに伴って、附属発達臨床心理センターは附属総合臨床心理センターに改組された。2008 年 4 月に都市・建築学部門では、従来の 5 講座が「計画環境系講座」と「構造防災系講座」の 2 講座体制に再編された。図 4-1 に 2011 年 4 月 1 日現在の学府・研究院・学部の構成関係を示す。

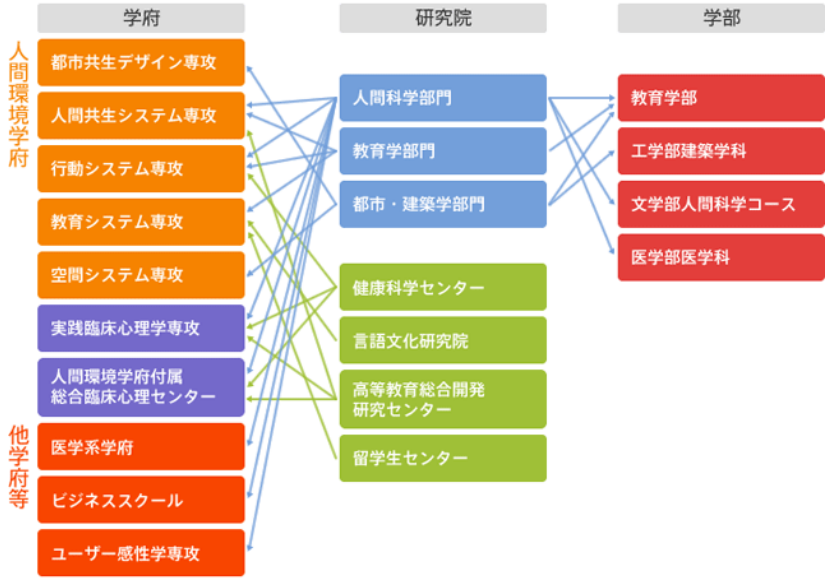


図 4-1　学府・研究院・学部の構成（2011 年 4 月 1 日現在）

2003 年 4 月には、すべての国立大学が法人化され、九州大学は国立大学

法人九州大学となった。それに伴い、教育研究に関する事項は学内委員で構成される教育研究評議会で決定するが、大学経営に関する事項は学外委員を半数含む経営協議会で決定することとなった。また、総長は統率力が強化され、役員会がそれを補佐することとなった。九州大学では、総長のリーダーシップの下で、2008 年に大学院統合新領域学府の設置や 2011 年 10 月に基幹教育院の設置などの組織再編が行われ、人間環境学府・研究院もこれらの組織の運営や教育に対して協力することになった。

図 4-2 に、2011 年 4 月現在の人間環境学府の連携の関係を示す。

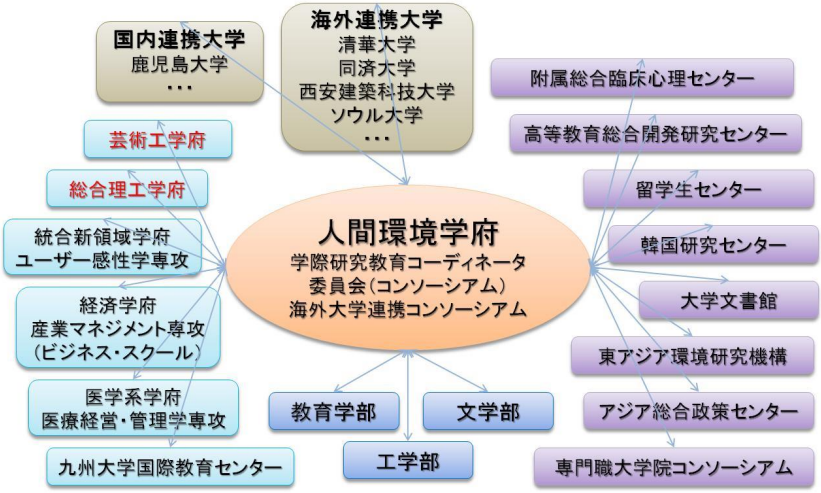


図 4-2　人間環境学府の連携（2011 年 4 月 1 日現在）

表 4-1 に、歴代学府長・研究院長（研究科長）と副学府長・副研究院長（副研究科長）を示す。

表 4-1　歴代の学府長・研究院長、副学府長・副研究院長

| 任期（年度） | 学府長・研究院（科）長 | 副学府長・副研究院（科）長 | |
|---|---|---|---|
| 1998～1999 | 大野　博之 | 望田　研吾 | 竹下　輝和 |
| 2000～2001 | 竹下　輝和 | 箱田　裕司 | 丸野　俊一 |
| 2002～2003 | 丸野　俊一 | 渡邊　俊行 | 友枝　敏雄 |
| 2004～2006 | 渡邊　俊行 | 新谷　恭明 | 友枝　敏雄 |
| | | | 三浦　佳世 |
| 2007～2008 | 新谷　恭明 | 三浦　佳世 | 川瀬　博 |
| | | | 河野　昭彦 |
| 2009～2011 | 河野　昭彦 | 濵本　満 | 鈴木　譲 |

図 4-3 に、以上に述べた当学府・研究院の沿革をまとめて示す。

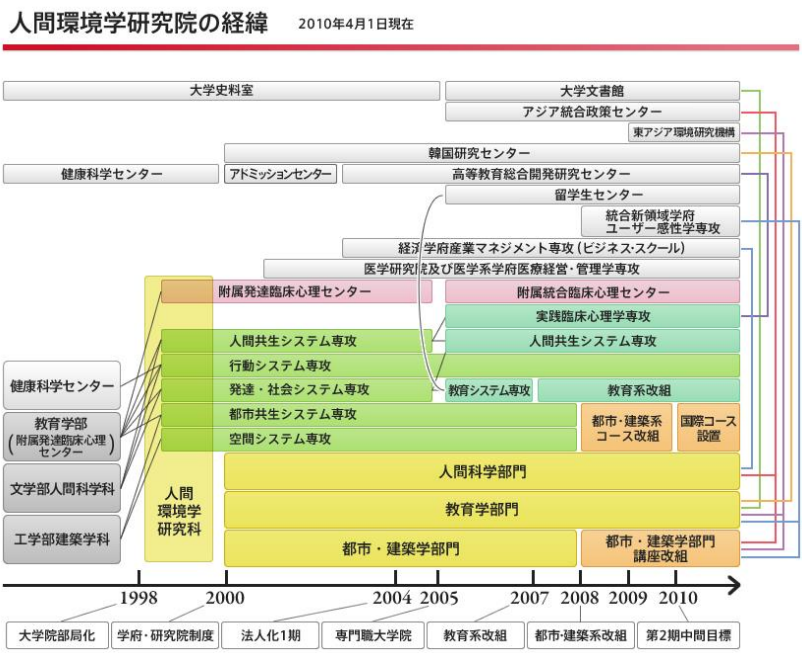


図 4-3　学府・研究院の沿革

# 第 2 節　理念・目標と活動

## （1）理念と目標

人間環境学府・研究院は 2009（平成 21）年度に QUEST MAP を作成し、以下に示す理念と目標を確認した。

**研究院（研究）**

**理念**：九州大学学術憲章に則り、人間環境学という新しい共生社会のパラダイムの創出を目的とし、人間と環境を一体的に研究するために、人間環境学研究院を、人間そのものを科学する分野、人間をとりまく環境を科学する分野、人間と環境の関係を科学する分野で構成し、それぞれの先端的な専門研究の推進の上に、新たな視点から学際的研究を創造し、世界レベルの研究成果を発信する。

**目標**：新時代の共生社会を構築するための研究領域・分野の世界的研究拠点を形成するために、人間環境学を構成する各専門領域・分野の深化を図ると同時に、人間環境学のパラダイムを創出する新領域の学際的・萌芽的・先端的研究の推進を図る。これらの研究の推進および成果の還元のために、学内外やアジアを始めとする海外の産学官との連携を強化する。

**学府（教育）**

**理念**：九州大学教育憲章に則り、高度な専門性を備えると同時に、学際的な視点を備えて人間環境学に関する諸問題を総合的に理解し、国際社会の中で、新時代の共生社会を実現する実践力を備えたリーダーとしての役割を果たす研究者と高度専門的職業人を育成する。

**目標**：人間環境学の視点を与える共通教育を行い、心理学・臨床心理学・健康科学・社会学・文化人類学・教育学・建築学の高度な専門教育を行うと同

時に、学際教育を充実させ、高度の研究能力とともに多くの専門分野を調和させる総合力を持った人材の養成を行う。国際的視野を備えた人材の育成のため、国内外の教育機関との連携を強化する。

## （2）活　動

人間環境学は、人間と環境に密着した学問領域であり、これまで地域と連携した教育・研究・社会貢献に多くの実績がある。地域は海外も含んでおり、海外の研究教育機関とも連携しているので、留学生の増加につながっている。また、高度専門職業人養成としては、建築士受験資格認定、社会調査士・専門社会調査士認定、臨床心理士認定、総合臨床心理センターの臨床実習、臨床発達心理士認定、認定心理士認定、教育学部と連携した教員免許取得、社会教育主事資格認定など多様な実績がある。さらに、現職教員の資質向上のための大学院教育（夜間開講）も行っている。学生は、これらの各専門分野の習得と同時に、部局共通の「シリーズ人間環境学」や、学生自身で企画運営する「人間環境学コロキウム」を通して、学際プロジェクトにおいてリーダーシップを発揮できる実行力を身につける機会が与えられている。以下に特徴ある活動の概要を示す。

### 人間環境学府独自の学際教育

学府の全専攻の学生に対して「シリーズ人間環境学」を共通科目として開講している。これは全専攻の教員が様々な話題を持ち寄ることで、人間環境学の学際的展開を伝えることを目標にして、2000（平成 12）年度に試行され、2001 年度より本格的に開始された。これまでのテーマの例としては、「21 世紀の学校蘇生」（2004 年度）、「循環型住空間システムの構築」（2006 年度）、「高齢化社会の成熟化とアクティブエイジング」（2010 年度）などがある。

全専攻の院生が参加し、院生が主体的に企画・運営する学際的学術セミナー「人間環境学コロキウム」を行っている。人間環境学に関連する様々な問題について討論する場を設けることによって、人間環境学を支える人材の育成を目指すものである。2000 年度から始められたが、当初は教員の指導性が強く院生の主体性が発揮されないという問題も生じた。その反省により、2002 年度からは院生主体に徹底したシンポジウム形式に改められた。これまでのテーマの例として、「「環」から「融」へ―循環・継承・再生する人間環境はいま―」（2003 年度）、「イエと人間―今・昔・将来の家族―」（2008 年度）、「人間環境学×フィールドワーク―「人間環境学」を歩く、発見する、映し出す―」（2010 年度）などがある。

2007 年度には、「国際社会開発特設科目群」を開講した。これは、言語文化研究院と協力して JICA などの国際社会で活躍する人材養成を目的とした講義で、学府の共通科目的な位置づけとなっている。

2009 年度には、学際的教育実践を持続的に展開するために「学際研究・教育コーディネータ制度」とそれを支援する事務局である「学際企画室」が設置された。2009～10 年度には「学際教育の実質化に向けての取組」（研究代表者：濵本満教授）というテーマで九州大学の「教育の質向上支援プログラム（EEP）」に採択された。主な成果としては、国内外の学際教育研究をまとめた『人間環境学府学際白書 2009』の刊行、さらに専攻横断型連携プログラム「多分野連携プログラム」の設置がある。

### 人間環境学府独自の学生表彰

2004（平成 16）年度より、各専攻の各コースは当該年度の修士論文から優れたものを選び、学府に推薦し、学府は毎年 3 月にこれらを提出した学生達を集めて修士論文の発表会「学生フォーラム」を開催している。「学生フォーラム」では、全専攻の教員が参加して審査を行い、優れた修士論文に対して、「学府長賞（最優秀賞・優秀賞・特別賞・奨励賞）」を授与している。

これまでの最優秀賞の例としては､｢乳児が示す乳児への選好｣(2004 年度)、「杉板を用いた折り曲げアーチ架構の開発研究」（2008 年度）、「口腔内の基本味および温度の刺激は顔の皮膚血流に特異的な応答をもたらす」（2011 年度）などがある。

**研究支援制度**

「学位取得（課程博士）に向けての研究助成」制度を設けている。これは、博士後期課程の大学院生に早期の学位取得を促すことを目的とし、毎年、優れた研究に対して 1 件につき 10～25 万円の範囲で、10 件程度助成するもので、研究成果は 3 月に行われる「学生フォーラム」で公開発表される。

また、「萌芽的学際研究支援事業」を 2001（平成 13）年度に導入し、当初は教員を対象としたが、2008 年度には学生や技術職員等も対象に含めた。対象となる研究は、複数専攻にまたがり新研究領域の開拓を目指す萌芽的な学際研究である。これまでのテーマの例としては「実大実験にもとづいた文教施設の管理・運営手法に関する研究」（志波文彦助教ほか、2010 年度）、「「動的指導体制」に基づく学術研究ネットワーク創りの試み」（飯嶋秀治准教授ほか、2009 年度）、「「日常型心の傷」の視点から捉えたアカデミック・ハラスメントの実態把握と心理的支援システムの構築」（小田部貴子ほか、2008 年度）などがある。

**外部資金による学際教育・研究プロジェクト**

2002（平成 14）年度に人間環境学研究科として「21 世紀 COE プログラム」へ 2 件応募したが、いずれも採択に至らなかった。申請課題の 1 つは、「21 世紀の学校蘇生」であり、研究科の将来的課題と見なされて、2004 年度に教育学を始めとし、都市建築学・心理学等の成果を凝縮した講義を行っている。

2003 年度には「循環型住空間システムの構築」（拠点リーダー：松藤泰典

教授、2003～07 年度）が採用され、都市・建築学を中心として教育学や心理学の協力を得て様々な成果を挙げた。その出口として、2008 年度に都市共生デザイン専攻と空間システム専攻にまたがって「持続都市建築システムプログラム（修士課程）」と「持続都市建築システムコース（博士後期課程）」が新設された。

2008 年度には「大学院教育改革支援プログラム（大学院 GP）」に「アジア都市問題を解くハビタット工学教育」（拠点リーダー：出口敦教授、2008～10 年度）が採択された。このプログラムは、21 世紀 COE の成果を引き継ぎ、博士・修士の学生に対して、文理融合型学際大学院の特色を活かして、アジアの都市問題や居住環境の改善について、現地で調査・分析から問題解決策立案までの過程を専門家のアドバイスを受けながら学ばせるものである。これにより、持続都市建築システムプログラム（修士課程）および同コース（博士後期課程）が推進された。また、「国際ハビタット工学会」の結成に向けて準備が進められている。

2009 年度に九州大学が「国際化拠点整備事業（G30）（2009～13 年度）」に採択されたことに伴い、人間環境学府では、2010 年度に修士課程と博士後期課程において、都市共生デザイン専攻と空間システム専攻にまたがる「持続都市建築システム国際コース」が設置された。海外でのデザインキャンプなど精力的な教育活動が行われ、これにより、留学生数が増加して博士後期課程の定員が全専攻で充足することとなった。

### 安全安心委員会

人間環境学研究院では、人間環境をとりまく文化・社会・教育・心理・空間の問題を適切に把握し、新たな学際学問分野を確立することを目的に幅広い研究を行っている。2011（平成 23）年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、各部門で、建物の被害調査、復旧・復興への提案、被災者への援助・心理相談などが行われた。同時に、未曾有の大災害を目の当たりにし、人間

環境学研究院で何ができるか、貢献できることを明らかにしようという機運が高まり、同年 4 月に安全安心委員会が設置され、今後毎月 1 回のペースで部局全体としての講演と討論を行うことが決められた。

# 第 2 章　都市共生デザイン専攻

## 第 1 節　アーバンデザイン学コース（修士課程）

### （1）教育と研究の理念

アーバンデザイン学コースでは快適で安全な都市環境をデザインし、都市文化の継承と未来の都市環境や都市社会の創造を担う高度な専門家の育成を目指している。また、アーバンデザイン学コースは学際教育分野に位置づけられていることから、都市計画学・都市設計学・環境心理学・発達臨床心理学・コミュニティ計画学・環境メディア学を軸とする幅広い専門的知識・理論・技術の修得を目的とする教育研究を推進している。さらに、実践的フィールドを題材とした演習を教育に取り入れ、学生の活動の中から経験的に学ぶことを重視している。学生の将来像として、具体的には、都市計画家（プランナー）、まちづくりの専門家、コンサルタント、建築家、官公庁の行政官、さらには、国際社会で活躍できる幅広い知識と理論を備えた専門家の育成を目的としている。

### （2）教員構成

1998（平成 10）年 4 月と 2011 年 5 月の教員構成（括弧内は専門分野）をそれぞれ表 4-2、表 4-3（第 3 節）に示す。1998 年 4 月から研究室制となり、講師以上は各自研究室を持っている。また、2007 年 4 月の学校教育法改正に伴って助教授は准教授へ、助手は助教へ職名変更した。助教については、柴田は 1999 年 4 月に助手で着任、清家は 2001 年 4 月に助教授に昇任、箕

浦は 2010 年 4 月に助教として着任した。事務職員・技術職員については表 4-4（第 3 節）に示す。

### （3）研究と教育

萩島研究室では、都市活動の動向を把握するための土地利用予測の手法開発を行い、「都市計画立案支援エキスパートシステムの開発」等を発表し、1990（平成 2）年日本建築学会霞が関ビル記念賞を受賞している。さらに、風景絵画を題材として「絵になる景観」の構成原理を明らかにし、都市を美しくするための計画・設計の手法開発に力を注いでおり、『風景画と都市景観』（理工図書、1996 年）、『都市風景画を読む―19 世紀ヨーロッパ印象派の都市景観』（九州大学出版会、2002 年）などの著作を発表し、その功績が認められ、2007 年に日本都市計画学会石川賞を受賞している。

菊地研究室では、居住の成り立ちや歴史的環境の形成過程を解読するとともに、それを未来にどのように受け継いでいくべきかを研究している。これまでの実績としては、筑豊における炭鉱都市および炭鉱住宅に関する研究、中国歴史都市（寧波（ニンポー）・紹興・広州）の住居調査、フランス・アルザス地方の集落調査などがある。また、行政の委託により重要伝統的建造物群保存地区選定に向けた基礎調査（2008～09 年）、ユネスコ世界遺産登録に向けた筑豊の炭鉱住宅に関する実地調査（2009 年）などを担当している。

南研究室では、環境心理学の基礎研究として、都市生活における子どもの居場所、原風景の形成、高齢者のすみかの変容、アジア的都市様相の深層理解、植物との共生、場所論、雰囲気の研究など、人間環境現象へのフィールド・アプローチを行っている。その過程で、子どもの居場所、大学内のカフェ、福岡県ちくご子どもキャンパスなどの場所形成をアクションリサーチとして行い、方法論に関して、日本質的心理学会の創設に関与した。

當眞研究室では、人々が生きる現場で生まれる問いや課題に応える実践を

デザインし形成していく過程を通して、人が育み合う関係性や個人の発達がどのように展開するかを研究する方法として「形成的フィールドワーク」を考案し、さまざまな現場で実践形成型の発達心理学的研究を行っている。また、都市建築学諸領域との対話を通して、人が文化的営みを紡ぎ、育み合い、命を全うする場という発達的視座から都市と建築にアプローチする可能性を耕し始めている。

坂井研究室では、都市の公共空間計画に関する研究を行っている。アジア諸国の歴史的都市における環境の実態とその形成に関わるマネジメント手法の特徴と課題を解明するとともに、都市と大学キャンパスの環境を主な対象として、大学キャンパスを核とする都市の公共空間と景観の構成、その国際比較に取り組んでいる。

出口研究室では、日本・アジアなどの都市研究と実践的なデザイン活動を通じ、急速に変化する社会での都市の再生と再編のデザインや、広域都市圏から地区・街区スケールに至る空間デザインの理論・制度・技術の研究を実践し、未来の都市ビジョンの構想・提言を積極的に行った。

趙研究室では、都市計画・都市解析・アジア都市を中心に研究活動を行っている。人間生活の場としての都市空間をいかに安全・快適に、そして美しく計画し、その実現をはかりながら、複雑な都市現象を数理的手法で再現または解読し、都市のリアリティを追究している。趙は、投資理論を考慮した小売業均衡売場面積の推計モデルを提案し、2007 年日本建築学会奨励賞を受賞している。

鶴崎研究室では、大学キャンパスのデザイン手法とマネジメント、サステイナブルキャンパスの構築手法、キャンパス計画と連動する地域デザイン等について研究を行っており、その成果は文部科学省による大学整備指針等に生かされた。また、都市および地域の再生デザイン手法に関する研究をもとに、都心エリアを対象とした計画提案や地域社会との連携による実践的マネジメント等の取組みを行っている。

有馬研究室では、CG や地理情報システムといった視覚的な情報技術を主体とした研究教育を実践してきた。2009 年度から持続都市建築システムコースの発足を機に、都市・建築の持続化に関する研究に取り組み、持続的都市のモデルとして「Walkable Neighborhood」や既成市街地の再編手法である「Urban Catalyst（都市触媒）」に関する研究を行っている。

## 第 2 節　都市災害管理学コース（修士課程）

### （1）教育と研究の理念

都市災害管理学コースは、地震や風水害などの自然災害を中心とした都市災害に対する管理手法の開発と実用化についての総合的把握を目指している。各種構造物の診断や実測・実験を中心とした工学的発想に基づいて、地震や台風・竜巻などの強風を主な対象にした、都市・建築物の災害の予測から防災管理・危機管理などの各種手段の総合化と都市の基本的安全システムの再構築に関する教育・研究を推進している。都市災害管理学コースでは、建築から都市に至る幅広い知識と防災管理学の専門性を兼ね備えた研究者および高度職業人の育成を目的としている。したがって、大学院と学部での開講科目は、地震災害・強風災害・都市災害等に対する都市・建築物の防災・減災に関わる内容を中心に構成されている。

### （2）教員構成

1998（平成 10）年 4 月と 2011 年 5 月の講師以上の教員構成（括弧内は専門分野）をそれぞれ表 4-2 と表 4-3（第 3 節）に示す。なお、助教については、友清衣利子が 2002 年 4 月に助手で着任した。事務職員・技術職員につ

いては表 4-4（第 3 節）に示す。

### （3）施設・設備

都市災害管理学コースには、振動実験棟・風洞実験室があり、共同利用している。風洞装置は、立ち上がり時間の短い突風を発生させることが出来る、全国でも珍しい機能を有する。そのほか、学外機関との共同で地震波記録や強風記録の情報に関するネットワークが運営されている。

### （4）教育と研究

多賀研究室では、構造安全性と社会の安定性の観点から、地震・地盤災害のみならず、洪水や火災を含めた防災全般への取り組みを進め、環境問題への取り組みも行うなど、非常に広い意味での防災研究を多く手がけた。

前田研究室では、耐風工学分野を基盤に都市や建物の強風防災の研究を行っている。強風が及ぼす都市・建物への影響評価、突風による建物への異常風力発生のメカニズムの解明、強風域の発生に及ぼす局所地形の影響、強風時における建物の応答計測、既存建物の合理的耐風補強法などの課題に、産官学協力の下で取り組んできた。特に 1990 年代の台風による強風被害や 2004（平成 16）年と 2006 年にそれぞれ佐賀市と延岡市に発生した竜巻被害は、その後の研究活動に大きな影響を与えた。1995 年に九州電力株式会社と共同開発した、送電用鉄塔を利用した強風観測ネットワークは台風襲来時の強風域発生の詳細なリアルタイム・モニタリングを可能にした。強風観測ネットワークの構築とその活用方法の研究で前田は、1995 年度日本風工学会賞（論文賞）を受賞した。

川瀬研究室では、地震動や常時微動計測の記録から震源プロセスの把握、地盤構造の解明、地盤増幅に着目した強震動予測および強震時の建物応答予

測､被害予測ならびに都市に関する強震被害予測研究を行っている｡川瀬は、兵庫県南部地震の観測情報に基づく地震被害予測モデルの構築に関する研究において、エッジ効果により震災の帯を理論的に説明できることを示し、2005 年日本建築学会賞（論文）を受賞した。また、2005 年の福岡県西方沖地震による被害発生では、文科省科学研究費補助金（特別研究促進費）の支援を得て、川瀬を代表にした調査団が組織された。

孫研究室では「鋼板による既存鉄筋コンクリート造柱の耐震補強工法および補強設計法」に関する研究を行いながら、拘束高強度鉄筋コンクリート構造の構造性能と耐震設計法について系統的な研究を行ってきた。この一連の研究で 2000 年日本建築学会奨励賞を受賞している。

清家研究室では、幅広く「我々が生活していく上で受ける何らかのトラブル」を災害として捉え、防災・減災のために自然科学的アプローチだけでなく、社会経済的・集団心理的アプローチを取り入れた研究を行ってきた。特にリスク認知・リスク評価・リスク管理の面から、安全と安心のバランスに配慮した有効な災害対策のあり方について研究を行っている。

## 第 3 節　都市共生デザインコース（博士後期課程）

### （1）教育と研究の理念

都市共生デザイン専攻博士後期課程では、工学・建築学・都市計画学・心理学の学際的視点から安全・安心で快適な都市づくりの理念や方法を探究すると同時に、高度な専門技術と知識を習得し、今日の様々な都市問題の解決に寄与できる人材の養成を目指し、人間・都市・自然が共生する、安全・安心で、さらに快適で美しく使いやすい都市づくりのための計画・デザイン・技術に関わる教育・研究を行っている。

## （2）教職員の構成

1998（平成 10）年 4 月と 2011 年 5 月の教員構成（括弧内は専門分野）をそれぞれ表 4-2、表 4-3 に示す。1998 年 4 月から研究室制となり、講師以上は各自研究室を持っている。また、2007 年 4 月の学校教育法改正に伴って助教授は准教授へ、助手は助教へ職名変更した。2008 年 4 月には 2 コースを 1 コースにまとめた。教員の異動は、アーバンデザイン学では萩島は 2005 年 3 月に定年退職、出口は 2006 年 4 月に教授昇任、2011 年 4 月に東京大学へ転出した。坂井は 2008 年 4 月に教授として学府担当、鶴崎は 2008 年 4 月に准教授として学府担当、當眞は 2010 年 4 月に教授として学府担当となった。災害管理学では、川瀬は 1998 年 10 月に助教授として着任後、2000 年 10 月に教授に昇任、2008 年 3 月に京都大学へ転出、多賀は 2000 年 3 月に福岡大学へ転出、清家は 2001 年 4 月に助教授昇任、孫は 2006 年 3 月に神戸大学へ転出した。事務職員、技術職員については表 4-4 に示す。

表 4-2　教員構成（1998 年 4 月）

| | |
|---|---|
| アーバンデザイン学コース | 萩島哲教授（景観設計学） |
| | 菊地成朋教授（コミュニティ計画学） |
| | 南博文教授（環境心理学） |
| | 出口敦助教授（都市設計学） |
| | 趙世晨助教授（都市計画学） |
| | 有馬隆文助教授（環境メディア学） |
| 都市災害管理学コース | 多賀直恒教授（都市災害管理学） |
| | 前田潤滋教授（安全制御管理学） |
| | 孫玉平助教授（都市診断学） |

表 4-3　教員構成（2011 年 5 月）

| | |
|---|---|
| 都市共生デザイン学コース | 菊地成朋教授（コミュニティ計画学） |
| | 南博文教授（環境心理学） |
| | 當眞千賀子教授（発達臨床心理学） |
| | 坂井猛教授（公共空間計画学） |
| | 趙世晨准教授（都市計画学） |
| | 鶴崎直樹准教授（都市再生デザイン学） |
| | 有馬隆文准教授（持続都市デザイン情報学） |
| | 前田潤滋教授（安全制御管理学） |
| | 清家規准教授（災害情報管理学） |

表 4-4　事務職員と技術職員

| 職　種 | 氏　名 | 期　間 |
|---|---|---|
| 事務補佐員 | 田尻由紀 | 1998 年度 |
| 事務補佐員 | 前田恵 | 1998 年度～1999 年度 |
| 事務補佐員 | 末松芳子 | 1999 年度～2000 年度 |
| 事務補佐員 | 矢野亜希子 | 2000 年度～2003 年度 |
| 事務補佐員 | 小林のぞみ | 2004 年度 |
| テクニカルスタッフ | 尾辻信宣 | 2004 年度～2005 年度 |
| 事務補佐員 | 藤田あずさ | 2005 年度～2007 年度 |
| テクニカルスタッフ | 松浦雅子 | 2008 年度～2011 年度 |
| テクニカルスタッフ | 清水李太郎 | 2008 年度 |
| 事務補佐員 | 林田美子 | 1998 年度～2003 年度 |
| 事務補佐員 | 西岡美保 | 2004 年度 |
| 事務補佐員 | 服部有加 | 2005 年度～2007 年度 |
| 事務補佐員 | 三好友子 | 2008 年度～2011 年度 |
| 事務補佐員 | 佐藤幸 | 2001 年度～2007 年度 |
| テクニカルスタッフ | 森本康幸 | 2009 年度～2010 年度 |
| 事務補佐員 | 熊谷香織 | 2000 年度 |
| 事務補佐員 | 賀来多佳子 | 2001 年度～2002 年度 |
| 事務補佐員 | 永野康世 | 2003 年度～2011 年度 |
| 技術職員 | 鶴則生 | 1998 年度～2011 年度 |

## （3）学生定員

都市共生デザイン専攻の学生定員は、1998（平成 10）年 4 月より 2009 年 3 月までは修士 16 名・博士 7 名であったが、2009 年 4 月からは修士 20 名・博士 6 名に変更した。これは、修士課程修了者の社会的需要に応えたものである。

## （4）博士論文指導および博士論文

博士課程の学生に対して、講師以上の教員は専門分野名に「講究」を付した科目を開講して分野横断の総合的教育を行うと共に、博士論文指導演習によって、主指導教員 1 名と副指導教員 2 名の指導体制で学生の博士論文に関する研究指導に当たっている。

1998（平成 10）年の専攻設置以来、2011 年 5 月までに博士（甲）で学位

を取得した者は、59 名である。このうち、アーバンデザイン学分野は 38 名、災害管理学分野は 21 名である。また、学位名称で工学は 35 名、人間環境学は 24 名である。さらに、日本国籍の学生は 39 名、留学生は 20 名である。また、博士（乙）の学位取得者の総数は 7 名である。このうち、アーバンデザイン学分野は 5 名、災害管理学分野は 2 名であり、学位名称では工学が 2 名、人間環境学は 5 名である。

### （5）研究と教育

人間環境学府における都市共生デザインコースは学際教育分野に位置づけられており、アーバンデザイン学と都市災害管理学で構成されている。

アーバンデザイン学では、快適で安全な都市環境をデザインし、都市文化の継承と未来の都市環境や都市社会の創造を担う高度な専門家の育成を目指している。そのために学際的な幅広い知識を有しながらも各自の専門分野における高度な専門的知識･理論･技術に精通した人材の育成を目指しており、菊地がコミュニティ計画学、南が環境心理学、當眞が発達臨床心理学、坂井が公共空間計画学、鶴崎が都市再生デザイン学、趙が都市計画学、有馬が持続都市デザイン情報学の分野における教育と研究を担っている。

都市災害管理学では、さまざまな自然現象から人間環境の安全性を保障していくという観点から、風工学・地震工学・耐震工学・防災工学などの個別分野における高度な専門的知識・理論・技術に精通した人材の育成を目指すとともに、都市環境を全体として把握してその脆弱性を評価した上で効果的な対策を立案することができる統合能力を持った人材の育成も同時に追求している。現在は、前田が風工学、清家が災害情報管理学の分野における教育と研究を担っている。

# 第 3 章　人間共生システム専攻

## 第 1 節　臨床心理学指導・研究コース

### （1）創設の経緯

1962（昭和 37）年に池田數好教授が就任した教育学部教育指導学講座をその起源とする九州大学における「心理臨床学」は、人間の発達を身体的・心理的・社会的観点から探究し、その病理的な側面を解明し、人格や心理・行動が障害されている不適応の人々に対する心理学的な援助・指導・治療のための理論的研究と臨床活動をめざすものとされ、今日に至る。九州大学では、精神分析学・人間性心理学・臨床動作学と理論的には対立する諸学派が並立し、柔軟で現実に役立つ多様な心理臨床を理念として発展してきており、他大学には見られない特徴を持つ。特に、鬱病・統合失調症などの精神疾患や、不登校・引きこもりといった心理的な不適応を対象とする心理療法だけでなく、脳性麻痺を主とする運動障害、自閉症スペクトラム障害や注意欠陥・多動性障害といった発達障害に対する発達臨床、高齢者や成人期の心理的問題の解決を支援する生涯発達臨床といった、多様な領域における心理臨床のあり方を多面的に探究するかたちで発展してきた。教育学部・大学院教育学研究科から心理教育相談室・障害児臨床センター・発達臨床心理センター・総合臨床心理センター等、附属施設の設置・拡充を伴いながら、大学院人間環境学研究科心理臨床学コース、人間環境学府臨床心理学指導・研究コースと発展的に拡大し、現在、臨床心理学の指導者・研究者養成のための修士課程・博士後期課程として多くの優秀な学生を輩出している。

### （2）沿　革

臨床心理学指導・研究コースは、その前身を教育学部および大学院教育学研究科に置く。1949（昭和 24）年に教育学部が創設されて以来、脳性麻痺者のための「臨床動作法」の開発をはじめとして、知的障害者・自閉症スペクトラム障害者等、様々な発達障害に対する発達臨床、および精神分析的カウンセリングや来談者中心療法といった心理的な不適応者に対する心理臨床と、幅広く臨床研究を推進してきた。その経過の中で、発達臨床においては 1975 年に障害児童学講座、1986 年には「障害児臨床センター」が設置された。1988 年には障害児臨床センターの建物が新設され、全国各地の養護学校（特別支援学校）や福祉施設・各種研究所・大学等との連携が強化された。一方、心理臨床においては、1954 年の「教育相談室」の開設、1962 年の教育学部におけるカウンセリング講座の設置、1981 年の文部省公認特別施設としての「心理教育相談室」の開設、1994（平成 6）年には、社会人のための心理臨床コースが大学院教育学研究科修士課程に開設され、臨床に携わる人々の地位向上、啓蒙に貢献してきた。1998 年度に大学院重点化のため、大学院人間環境学研究科が設置され、その中に、人間共生システム専攻心理臨床学コースが作られた。さらに 2005 年度には、専門職大学院として実践臨床心理学専攻が開設され、同時に従来の人間共生システム専攻心理臨床学コースが、人間共生システム専攻臨床心理学指導・研究コースとして、臨床心理学の指導者・研究者養成に特化したコースとなった。

### （3）研　究

臨床心理学指導・研究コースにおける研究は、以下の 3 つの大きな流れがある。第 1 に、精神分析学にもとづく言語や文化に関連した深層心理学的研究、および、雑誌『教育と医学』を毎月発刊している教育と医学の会に象徴

される医療と臨床心理の連携に関する研究である。医療との連携については、近年は発達障害児・者の支援の研究へと受け継がれている。第 2 に、イメージを用いた内面探求型の心理療法を出発点にしつつ、それを展開した、内面だけでなく個人をとりまくネットワークに働きかける多面的アプローチによる援助方式についての研究である。これらにより、個人と集団の多様なニーズに対応できる援助・相談活動を目指している。第 3 に、臨床動作法など体験治療論的アプローチに関する研究である。本研究は、自閉症スペクトラム障害、注意欠陥・多動性障害、脳性麻痺など障害児の発達支援方法や支援システム構築の研究に発展しており、また嗜癖（しへき）問題の研究や心理劇研究にも展開している。

（4）教　育

臨床心理学指導・研究コースのカリキュラムは、専門知識の習得と研究能力の育成のために構成されている。研究法の基礎科目として心理学研究法・臨床心理学研究法、臨床に関する理論と実践能力を養うための科目として臨床心理学・臨床心理査定学・臨床心理学研究法・発達相談学・生涯発達学・体験的心理療法学等が置かれている。さらに実習科目として、医療・保健、福祉、教育の 3 領域での学外実習、および学内の臨床施設である総合臨床心理センター（心理教育相談部門・子ども発達相談部門・生涯発達支援部門）での実習指導がある。日本においても類を見ない実習内容の充実ぶりを誇り、臨床心理士資格のための第一種指定大学院となっている。入学試験は、臨床心理学と心理学研究法に関する専門科目の筆記試験、英語（TOEIC または TOEFL）および面接試験により選抜される。また、2011（平成 23）年 3 月末までに臨床心理学指導・研究コースで博士の学位を取得したものは、甲において 21 人（うち留学生が 3 人）、乙において 10 人であった。博士の学位取得における女性の割合は、甲では 76.1%（21 人中 16 人）、乙では 40.0%

（10 人中 4 人）であり、他領域より高いのが特徴となっている。

### （5）組織運営

臨床心理学指導・研究コースは共生社会学コースと合わせて人間共生システム専攻となっている。またその一方で、実践臨床心理学専攻と連携して組織運営を行ってきた。したがって臨床心理学指導・研究コースは、共生社会学コースおよび実践臨床心理学専攻と協議しながら行われる組織運営となっている。そのため専攻長は、臨床心理学指導・研究コースの教員が務める年度と共生社会学コースの教員が務める年度がある。人間共生システム専攻長は、1998（平成 10）～99 年度は針塚進教授、2000～01 年度は關一敏教授（共生社会学）、2002～03 年度は野島一彦教授、2004～05 年度は田嶌誠一教授、2006～07 年度は鈴木譲教授（共生社会学）、2008 年度は北山修教授、2009 年度は田嶌誠一教授、2010～11 年度は安立清史教授（共生社会学）が務め、運営に当たった。専任教員は、北山修教授（2010 年退職）、野島一彦教授、針塚進教授、田嶌誠一教授、高橋靖恵准教授（2011 年退職）、神尾陽子准教授（2006 年退職）、遠矢浩一准教授である。

### （6）学生・卒業生の動向

臨床心理学における研究力と心理臨床実践力を兼ね備えたこころの専門家を養成し、日本の臨床心理学のリーダーを育てていく臨床心理学指導・研究コースは、臨床心理学の中核を担ってきた歴史のもとに全国からの入学者が集まってきた。

卒業生は、大学研究者が最も多いが、臨床心理領域のこころの専門家としての実践家となっているものも多い。就職については、ほぼすべてが臨床心理学関連領域である。医療領域では、精神科病院が中心であるが、小児科・

産婦人科など活動領域は広がってきている。教育領域は、主としてスクールカウンセラーや不登校児の適応指導教室であり、福祉領域では、児童相談所や情緒障害児短期治療施設・児童養護施設・発達障害児療育センターなどとなっている。さらに家庭裁判所・少年鑑別所などの司法領域の他、近年、メンタルヘルスケアなど産業領域での活動も拡がってきている。

また、2006（平成 18）年に卒業生や臨床心理学講座教員等により「NPO 法人九州大学こころとそだちの相談室」を設立し、在学生の実習や卒業生の心理臨床活動の場とするとともに、研修会等を実施しキャリア支援を行っている。

### (7) 社会とのかかわり

現代はこころの問題が複雑化･多様化し､社会的要請も年々高まっており、人間環境学府附属総合臨床心理センターにおいては、長年に亘り一般の人々を対象とした心理援助活動を行っている。脳性麻痺を主とする運動障害児および発達障害児のための臨床動作法を用いた宿泊型支援プログラムの実践、発達障害児のための集団心理療法である「もくもくグループ」の実践、不登校等地域在住の心理的不適応を有する児童・生徒のための居場所活動である「ぽれぽれ」、小中学校へ大学院学生・学部学生を派遣して支援を行うスクールメンタルサポーターなど､心理臨床的地域援助は多岐にわたる｡2006（平成 18）年 11 月には人間環境学府の臨床心理学教員や修了生有志が、「NPO 法人九州大学こころとそだちの相談室」を立ち上げ、この NPO との共催により、2007～09 年度の 3 年間文部科学省受託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」を行った。また、その後も NPO と連携して臨床心理学教員がそれぞれの専門分野を生かして一般市民向けの臨床心理学講座を毎年行っている。さらに、2011 年 3 月におきた東日本大震災に際しては、同年 4 月 2 日から教員と大学院生による「ほっとひろば九大」として福岡への震

災避難者へのこころの支援を開始している。

（8）国際交流

臨床心理学指導・研究コースは、多くの外国人研究者との交流を行ってきた。特に、コースの大学院学生の附属実習施設である総合臨床心理センターは、外国人客員研究員として数多くの外国人研究者の招聘を行ってきた。総合臨床心理センターの特徴は医療・教育・福祉等、多種・多様な学問領域に関わる教員が関与していることであり、それを反映して招聘研究者も多岐にわたる。発達臨床領域では、自閉症スペクトラム障害研究の中核とされる P.ハウリン（Patricia Howlin）、R.ジョーダン（Rita Jordan）、また、注意欠陥・多動性障害研究で著名な P.クーパー（Paul Cooper）といった英国研究者を招聘し、また、オーストラリアからは自閉症スペクトラム障害の教育・臨床の実践的研究者として著名な L.バルタック（Lawrence Bartak）、V.ボトロフ（Verity Bottroff）、J.ロバーツ（Jacqueline Roberts）らを招聘した。米国からは自閉症者に対する TEACCH プログラムの指導者である S.クルーパ（Steve Kroupa）を招聘した。さらに、欧米だけではなく、アジア各国からの招聘によりアジア文化圏における心理臨床の在り方に関して研究交流をも深めてきた。インドから対人コミュニケーションにおける表情認知研究で著名な M.マンダール（Manus Mandar）を招聘し、また、韓国公州（コンジュ）大学校からは、人間環境学研究院および公州大学校特殊教育大学院間の学術交流協定に基づき、郭承徹（クァクスンチョル）を招聘するとともに、九州大学教員および学生の韓国訪問によっても学術交流を深めてきた。

なお、総合臨床心理センターにおいて開発された臨床動作法の技法は、現在、障害を有する人々への発達支援技法としてだけではなく、鬱病・統合失調症・人格障害・不安障害・PTSD など様々な精神疾患に対する心理臨床技法として発展し、日本のみならず、韓国・中国・マレーシア・カンボジア・

タイ・インド・イランなどアジア諸国を中心に臨床実践がなされるなど、発展的な展開を見せている。

## 第 2 節　共生社会学コース

### （1）はじめに

2011（平成 23）年度時点で、人間共生システム専攻共生社会学コースには 6 名の教員が在籍しており、分野としては社会学と文化人類学・宗教学の 2 つに大別される。社会学分野の教員は、安立清史、鈴木譲、高野和良の 3 人であり、文化人類学・宗教学分野の教員は、飯嶋秀治、關一敏、濵本満の 3 人である。ただ、九州大学では学府・研究院制度という仕組みを取り入れているために、学部と大学院（学府）とが必ずしも一対一には対応しておらず、組織が複雑になっている。

前述の 6 名の教員は、大学院においては同一専攻同一コースに所属しているが、学部担当としては、文学部担当と教育学部担当に 2 分される。さらに、文学部担当の教員も、それぞれの分野に応じて、社会学・地域福祉社会学研究室と比較宗教学研究室という 2 つの別の研究室に所属している。本節はあくまで大学院人間環境学府に関する記載であるが、学部との対応も重要であるので、2011 年 5 月時点での教員配置を表で示すと以下の表 4-5 のとおりである。

表 4-5　2011 年 5 月時点での教員配置

| | 社会学 | 文化人類学・宗教学 |
|---|---|---|
| 文学部担当 | 安立清史　教授<br>鈴木譲　教授<br>高野和良　准教授 | 關一敏　教授<br>飯嶋秀治　准教授 |
| 教育学部担当 | ----- | 濵本満　教授 |

さらに、1998 年 4 月に大学院人間環境学研究科が発足した時点では、教員構成のみならず大学院の組織自体が大きく異なっていた。まず、1998 年度から 2004 年度までは、発達・社会システム専攻社会学コースと人間共生システム専攻共生社会システム学コースの 2 つの専攻にまたがって、社会学および文化人類学・宗教学の教員が在籍していた。組織改編に伴い、2004 年度末に発達・社会システム専攻が廃止された。同専攻には、教育学コースと社会学コースの 2 つのコースがあったが、2005 年度からは、前者は新設された教育システム専攻に組み込まれ、後者は既存の人間共生システム専攻に組み込まれた。さらに、人間共生システム専攻においては、社会学コースと共生社会システム学コースを合体し、コース名称を共生社会学コースと改称した。これが現在の組織体制につながっている。

このような組織改編の事情のため、以下では 1998 年度から 2004 年度までと、2005 年度から 2011 年度までの 2 つの時期に分けて記述を行う。

### （2）1998 年度～2004 年度

人間環境学研究科が発足してからの 7 年間は、2 つの組織のそれぞれに 2 つの専門分野の教員が在籍していた。1998（平成 10）年 4 月発足時点には、全部で 6 人の教員がおり、組織的には以下の表 4-6 のような配置となっていた。なお、教員名の順序は五十音順、職位名称は当時のものである（以下同じ）。

表 4-6　1998 年 4 月の発足時点での教員配置

| | 社会学 | 文化人類学・宗教学 |
|---|---|---|
| 発達・社会システム専攻<br>社会学コース | 小川全夫　教授<br>鈴木譲　教授<br>友枝敏雄　教授 | 關一敏　助教授 |
| 人間共生システム専攻<br>共生社会システム学コース | | 竹沢尚一郎　教授<br>丸山孝一　教授 |

発足時のパンフレットに記載されている上記 6 名の教員の専門領域は、次の通りである。小川全夫（たけお）（地域社会学）、鈴木譲（計量社会学）、友枝敏雄（理論社会学）、關一敏（宗教人類学）、竹沢尚一郎（コミュニティ論）、丸山孝一（異文化交流）。

1999 年 4 月に安立清史助教授が、人間共生システム専攻共生社会システム学コースに社会学分野の教員として加わった。2000 年度からは、九州大学で学府・研究院制度が発足し、人間環境学研究科は、人間環境学府と改称された。その後、2001 年度末に丸山教授が退職し、2002 年度末には竹沢教授が退職した。また、2002 年 4 月には關助教授が教授に昇任するとともに、所属が人間共生システム専攻共生社会システム学コースに変更となった。この結果、2004 年度末時点では、教員の配置は以下の表 4-7 のとおりであった。

表 4-7　2004 年 3 月末時点での教員配置

| | 社会学 | 文化人類学・宗教学 |
|---|---|---|
| 発達・社会システム専攻<br>社会学コース | 小川全夫　教授<br>鈴木譲　　教授<br>友枝敏雄　教授 | |
| 人間共生システム専攻<br>共生社会システム学コース | 安立清史　助教授 | 關一敏　　教授 |

社会学におけるこの時期の重要な動向は、社会調査士・専門社会調査士制度の制定である。新聞社による世論調査、政府による国勢調査、企業による市場調査、地方自治体による実態調査など、社会調査の重要性は改めて述べるまでもないが、社会調査に関する明確な資格認定は確立されていなかった。このような状況から、社会調査に関する資格認定の必要性をかんがみ、2003 年 11 月に財団法人社会調査士資格認定機構が発足した。この組織は日本社会学会・日本行動計量学会・日本教育社会学会の 3 つの学会を母体とする財団法人であり、認定資格としては、学部レベルの社会調査士資格と大学院レベルの専門社会調査士資格の 2 種類が制定された。

この資格制度に参加する大学は、あらかじめ科目申請を行い、科目認定を

受ける必要がある。そして学生が資格を取得するためには、認定済みの科目を一定の条件にもとづいて履修することが必要である。人間環境学府では大学院レベルの専門社会調査士が対象となるが、この資格においては、学部で社会調査士資格をすでに取得した学生が、大学院でより高度な認定済み科目を履修し、社会調査を用いた修士論文を提出することが条件となっている。

人間環境学府は 2003 年度から専門社会調査士資格制度に参加し、友枝教授が連絡責任者を務めた。専門社会調査士資格のための認定科目として、2003 年度と 2004 年度に大学院比較社会文化学府と協力し 8 つの科目を開講した。専門社会調査士の認定科目は、H・I・J の 3 つに分類されている。H は「調査企画・設計に関する演習（実習）科目」、I は「多変量解析に関する演習（実習）科目」、J は「質的調査法に関する演習（実習）科目」である。2003 年度と 2004 年度の開講科目 8 科目の内訳は、H が 3 科目、I が 2 科目、J が 3 科目である。

九州・沖縄地域で専門社会調査士資格制度に参加している大学は、2011 年度時点で九州大学以外には 3 校だけであるが、2003 年度からこの制度に参加した大学は九州大学だけである。ただ、専門社会調査士の資格取得は、社会調査士をすでに取得していることが前提となっており、社会調査士の資格自体が制定されたばかりであったので、残念ながらこの時期には専門社会調査士の資格取得者を見ることはできなかった。

### （3）2005 年度～2011 年度

2005（平成 17）年 4 月からは、2 つの組織が合体され、人間共生システム専攻共生社会学コースと改称された。2005 年 10 月に濵本満教授が文化人類学･宗教学分野の教員として加わった。2005 年度末に友枝敏雄教授が退職し、2006 年 9 月末に小川全夫教授が退職した。その後、2007 年 4 月に飯嶋秀治准教授が文化人類学・宗教学分野の教員として加わり、2009 年 10 月より高

野和良准教授が社会学分野の教員として加わった。2010 年 4 月には安立清史准教授が教授に昇任した。

なお、2007 年度以降は「学校教育法の一部を改正する法律」の施行により、助教授という職階は廃止され、准教授という職名が新たに設定された。

人間環境学府博士後期課程では、人間環境学・文学・工学・教育学・心理学の 5 つの学位を授与することができる（心理学については 2003 年度以降、他の 4 つの学位については 1998 年度人間環境学研究科発足時点から）。この内、博士（文学）の学位については、研究科発足以来授与者がいなかったが、2007 年 2 月に、人間環境学研究科発達・社会システム専攻社会学コースを単位取得満期退学した学生 1 名に対して授与された。

2003 年に発足した財団法人社会調査士資格認定機構は、2008 年 12 月からは一般社団法人社会調査協会として新たな体制に移行した。九州大学からは、2007 年度に、初めて 2 名の専門社会調査士資格者が認定された。ただ、2 名の内の 1 名は、比較社会文化学府の学生である。この後、2011 年度までに合計 6 名の専門社会調査士資格者を輩出している。比較社会文化学府との協力も引き続き行われ、2005 年度からは、専門社会調査士の認定科目がそれまで 8 科目であったのに対して、10 科目を開講した。2006 年度から 2009 年度は 11 科目、2010 年度から 2011 年度は 12 科目を開講している。2006 年度からは、人間環境学府行動システム専攻心理学コースの教員からも協力を得て、認定科目を開講している。友枝教授の退職に伴い、2006 年度から 2010 年 9 月までは、鈴木教授が社会調査士制度の連絡責任者となり、2010 年 10 月からは高野准教授がこの役割を担っている。

2011 年度時点で、共生社会学コースの教員により開講されている専門社会調査士資格認定科目は、以下の通りである。地域社会計画論（高野准教授、H 科目）、社会調査論（鈴木教授、H 科目）、計量社会学（鈴木教授、I 科目）、ボランティア・NPO 論（安立教授、J 科目）。

なお文化人類学・宗教学分野では、2008 年度より九州各地の調査実習の報

告を『人間共生論叢』としてシリーズ化し、また 2009 年度より全国児童福祉安全委員会連絡協議会を発足させ人間共生システムでの学際的研究を実践し始めた。

# 第 4 章　行動システム専攻

## 第 1 節　心理学コース

### （1）教　育

実験・調査・観察・シミュレーションといった各種心理学研究法を駆使し、人間行動のメカニズムを深く追究・解明し得る人材の育成を目指している。発足時 10 名の教員スタッフのもと、心理学で伝統的に行われてきた感覚・知覚、感性、認知、教授・学習、発達、人格、社会行動、集団行動、組織、文化、心理測定・研究法といった領域はもとより、感性情報処理や認知科学といった新規学際領域をも視野に入れた多様な研究・教育プログラムを提供し、将来、心理学において博士号を取得し、研究者になるための指導を行っている。心理学コースの教育目標は、(1)心理学に関する幅広い知識、(2)専門分野の高度な知識、(3)確かな研究技法や創造的な研究能力、(4)各種専門分野をきわめるにふさわしい専門家としての特殊スキル、などを学生に修得させることである。心理学コースでは、複数指導教員体制をとり（図 4-4）、学生個々人の興味・関心を尊重し、それを最大限に発展させ得るよう支援するとともに、学生が自分の専門領域に特化した個別研究をするだけではなく、複数の教員や学生と学際的な共同研究を積極的に行うことも推奨している。

2011（平成 23）年 5 月現在、修士課程では 128 名、博士後期課程では 22 名の修了者を輩出した（人間環境学研究科含む）。現教員を表 4-8 に、退職教員を表 4-9 に示す。

図 4-4 心理学コース修士論文中間発表会後の様子
（2011 年）

表 4-8　現教員と研究分野（2011 年 5 月）

| | |
|---|---|
| 箱田裕司 教授 | 認知心理学 |
| 三浦佳世 教授 | 感性認知学 |
| 丸野俊一 教授 | 認知発達心理学 |
| 古川久敬 教授 | 組織心理学 |
| 加藤和生 教授 | 自己心理学 |
| 山口裕幸 教授 | 集団力学 |
| 中村知靖 准教授 | 心理データ解析学 |
| 橋彌和秀 准教授 | 発達心理学 |
| 光藤宏行 講師 | 知覚心理学 |
| 野村亮太 助教 | 教育心理学 |

表 4-9　退職教員と在職期間

| | |
|---|---|
| 黒川光流 助手 | 2000 年 4 月～2001 年 3 月 |
| 遠藤利彦 助教授 | 1998 年 4 月～2002 年 3 月 |
| 中溝幸夫 教授 | 1998 年 4 月～2006 年 3 月 |
| 中尾達馬 助手 | 2004 年 4 月～2006 年 3 月 |
| 大神英裕 教授 | 1998 年 4 月～2008 年 3 月 |
| 富田英司 助教 | 2006 年 4 月～2008 年 3 月 |
| 松尾剛 助教 | 2008 年 4 月～2009 年 3 月 |

図 4-5 社会心理学実験の様子（2011 年）

（2）研　究

心理学コースでは人間の思考、認知、および行動を統御している心理的プロセスを解き明かす研究を行っており、扱っている研究トピックスは多様で研究対象の範囲は広い。すなわち個人から社会、乳幼児から高齢者、認知から行動、そして基礎から応用にいたるまで多岐にわたっている。これらの各領域における基本的で重要な研究トピックスあるいは今日の社会的動向や要請を反映させた研究トピックスについて、すぐれて理論的であると同時に、緻密な実証的研究（図 4-5）を推し進め、これまでに数多くの研究成果を公刊し、蓄積してきた。それらは国内外の研究者から高い関心と評価を受けている。心理学コースでの研究成果の一例として、以下の文献が公表されている（表 4-10）。

表 4-10　近年公表した文献

| |
|---|
| 箱田裕司・都築誉史・川畑秀明・萩原滋『認知心理学』、有斐閣、2010 年 7 月 |
| 三浦佳世『知覚と感性の心理学』、岩波書店、2007 年 10 月 |
| 丸野俊一・加藤和生（監訳）『認知発達を探る』、北大路書房、2008 年 3 月 |
| 古川久敬『組織心理学』、培風館、2011 年 10 月 |
| 山口裕幸（編著）『コンピテンシーとチーム・マネジメントの心理学』、朝倉書店、2009 年 10 月 |
| 加藤和生「対人行動（甘え）場面でのメタ認知の働き」、丸野俊一（編）『【内なる目】としてのメタ認知―自分を自分で振り返る（現代のエスプリ、497）』（pp.108-119）、至文堂、2008 年 12 月 |
| 中村知靖・松井仁・前田忠彦『心理統計法への招待』、サイエンス社、2006 年 12 月 |

| |
|---|
| 橋彌和秀「知覚からコミュニケーションへ」、『発達』29（116）pp.37-43、ミネルヴァ書房、2008 年 12 月 |
| Mitsudo, H. & Nakamizo, S., 'Illusory motion produced by dichoptic stimuli during saccades,' *Perception*, 39 (12), pp.1591-1605, 2010.12. |
| 野村亮太・雨宮俊彦・丸野俊一（監訳）『ユーモア心理学ハンドブック』、北大路書房、2011 年 9 月 |

## 第 2 節　健康行動学コース

1998（平成 10）年 4 月 1 日から、健康科学センターの健康科学第一部門教官（教授 4・助教授 5・助手 1）は、行動システム専攻健康行動学大講座へ協力講座として参画した。発足時の研究・教育体制は「健康科学コース」である。修士課程では、人間の健康行動に関する心理学・生理学・社会学・疫学に関する幅広い知識を獲得し、これらの方法論を基礎として健康行動に関する問題設定と解決方法を習得することが目的とされた。ここで言う健康行動とは、個体を維持するために不可欠な身体運動や食行動など人間に特徴的な精神活動を主に対象としている。博士後期課程では、健康行動に関する主導的な役割を果たし国際的にも活躍できる研究者、および新たな健康行政の構築に取り組める高度専門職業人を養成することが目指されることとなった。

初年度は、博士後期課程では定員 4 名を確保できたが、修士課程では定員 8 名の半数 4 名しか確保できなかった。この初年度生は、研究テーマごとに指導教員の論文指導や関係領域の少人数ゼミを通して、研究指導を受けた。授業担当者と科目は以下の表 4-11 のとおりである。

個々の授業科目はそれなりに遂行されたと思われるが、大講座の特色である総合的な研究指導体制は不十分であったと言わざるを得ない。指導教員としては、「健康行動学」という新しい学問体系の確立を見据え、各自がすでに有している研究内容の枠を超えた広範な視点からの研究指導が要求された。

2 年目の 1999 年度は、修士課程では、前期 6 名受験 4 名合格、後期 4 名

表 4-11　授業担当者と科目

| 授業科目 | | 担当教員 |
|---|---|---|
| 修士課程 | 博士課程 | |
| スポーツ心理学 | スポーツ心理学講究 | 徳永幹雄　教授 |
| 環境適応学 | 環境適応学講究 | 藤島和孝　教授 |
| 身体組成学 | 身体組成学講究 | 小宮秀一　教授 |
| 運動心理学 | 運動心理学講究 | 橋本公雄　教授 |
| 運動生理学 | 運動生理学講究 | 大柿哲朗　助教授 |
| 遊び・スポーツ文化学 | 遊び・スポーツ文化学講究 | 西村秀樹　助教授 |
| 運動処方論 | 運動処方論講究 | 堀田　昇　助教授 |
| 健康疫学 | 健康疫学講究 | 熊谷秋三　助教授 |
| スポーツ社会学 | スポーツ社会学講究＊ | 山本教人　助教授 |

発足当時（1998 年 4 月 1 日）の授業科目と担当教員名
＊非常勤講師（奈良女子大学の江刺正吾教授）による

受験 3 名合格、これに社会人特別選抜 2 名の合格が加わった。博士後期課程では 10 名受験 5 名合格であり、修士・博士ともに定員を満たした。

2000 年度は、修士課程では前期 4 名受験 4 名合格、後期受験者 0、社会人選抜 2 名受験 1 名合格という結果に終わり、定員を満たせなかった。博士後期課程では、受験者 11 名で、合格者 6 名（1 名が入学辞退）であった。

2001 年度は、修士課程では、前期 5 名受験 2 名合格、後期 4 名受験 4 名合格、社会人選抜 4 名受験 3 名合格、9 名の入学者を迎えた。博士後期課程では 7 名受験で 5 名が合格した（3 名が本コース修士課程修了者）。待望の博士の学位が 5 名に授与された。徳永幹雄教授（スポーツ心理学）が定年退職となった。

2002 年度は、修士課程 6 名・博士後期課程 5 名の入学があった。就職先は博士後期課程で大学関係が 2 名、修士課程で専門学校・一般企業がともに 2 名ずつであった。修士課程の 1 名は進学し、残り全員が就職した。本年度の博士号取得者は 1 名であった。藤島和孝教授（環境適応学）が定年退職となった。

2003 年度は、修士課程 11 名・博士課程 5 名の入学者があり、在学生は修士課程 20 名・博士課程 19 名、合計 39 名となった。また修了者は、修士課

程が 7 名、博士課程（単位取得退学者）が 7 名であり、博士号取得者は 4 名であった。修士課程修了生の就職先は、専門学校・一般企業・研究生が各 1 名ずつ、現職復帰が 2 名であり、在学生でありながら大学や専門学校の講師となった者もいた。博士後期課程修了者の就職先は、大学関係・国立スポーツ科学センター・語学学校教員・研究生がそれぞれ 1 名、職場復帰が 2 名であった。「スポーツ心理学」担当教員として、杉山佳生助教授が着任した。

2004 年度の入学者は、修士課程が 3 名（うち 2 名が社会人）、博士課程が 3 名（社会人 1 名）であった。修士課程の修了者 11 名のうち 2 名が博士課程へ進学し、3 名が短大・高校・中学校の教職につき、2 名が民間会社に、1 名が財団法人にそれぞれ就職し、3 名が職場復帰（短大・専門学校・保健所）を果たした。博士課程では、2 名が博士号を取得し、4 名が単位取得退学した。そのうち 3 名が大学に就職し、1 名が職場（大学）へ復帰し、残り 2 名は大学の非常勤講師となった。小宮秀一教授（身体組成学）が定年となり、林直亨（なおゆき）助教授が「身体適応学」担当教員として着任した。また、「環境適応学」は前年度に引き続き非常勤講師に依頼して、集中講義とした。健康科学コース唯一の必修科目である「健康行動学特論」は、健康科学第一部門の全員での担当となった。さらに、従来の「運動生理学」を「運動適応学」に名称変更した。

2005 年度の入学者は、修士課程が 11 名（うち 2 名が社会人）、博士後期課程が 5 名（2 名が社会人）であった。修士課程の修了者は 3 名であり、そのうち 1 名は博士後期課程に進学し、残り 2 名は短大と専門学校へ職場復帰した。博士課程では 3 名が学位を取得したが、そのうち 1 名が大学助手、1 名が短大の講師として着任し、1 名が日本学術振興会特別研究員に採用された。また 1 名が単位取得退学後、九州大学のユーザーサイエンス機構特別研究員に採用された。大学院授業科目として、「運動栄養学」新設が教授会で認められ、斉藤篤司助教授が担当することになる。非常勤に依頼していた「環境適応学」は、オムニバス方式で開講することになった。いずれも 2005 年

度開始である。

2006 年度は、修士課程 9 名（1 名が留学生）・博士後期課程 3 名（社会人 2 名）の入学生があった。はじめての留学生を迎えた。修士課程修了者は 9 名、そのうち 3 名が博士後期課程に進学した。博士号取得は 3 名であった。

2007 年度は、修士課程 11 名（2 名が留学生）・博士後期課程が 4 名（社会人 1 名）の入学生があり、修士課程修了者は 9 名で、そのうち 3 名が博士後期課程に進学した。博士号取得者は 3 名であった。

2008 年度において、これまでの「健康科学コース」の名称は、講座名（健康行動学）に合わせて「健康行動学コース」に変更された。入学者数は、修士課程 7 名（2 名は留学生）・博士課程 8 名（1 名は国費留学生）であり、定員は安定して確保されている。修士課程修了者は 8 名、博士号取得者は 1 名であった。

2009 年度は、修士課程 12 名・博士後期課程 1 名の入学者があり、3 名の博士号取得があった。また、研究生を 12 名受け入れており、充実した教育・研究指導が展開されている。

2010 年度において、2 名の博士号取得があったが、うち 1 名は初めての論文博士（心理学）の学位である。入学者数は、修士課程 10 名・博士後期課程 3 名であり、修士課程修了者は 7 名、そのうち 3 名が博士後期課程に進学した。

2011 年度入学者数は、修士課程 6 名（2 名は留学生）・博士後期課程 9 名であった。10 月の博士後期課程入学が可能となり、1 名を迎えた。修士課程修了者は 12 名、うち 3 名が後期課程に進学し、博士号取得者は 3 名であった。

14 年間の経緯をみると、博士後期課程については、入学者・博士号取得者ともに安定していると言える。今後は、学位取得率をさらにアップしていくことが望まれる。修士課程では、外国人留学生の増加によって定員は確保されているが、一般選抜での日本人受験者・入学者が減少してきているのが危

惧される。全国的に、「健康」「スポーツ」の冠をつけた学部や大学院が新設されており、健康行動学コースは新たな独自性を打ち出して行く時期を迎えている。

表 4-12　修士課程および博士課程の定員充足率と博士号授与率

| | 修士<br>入学者数 | 定員 8 名<br>との差 | 博士<br>入学者数 | 定員 4 名<br>との差 | 学位<br>授与数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1998 年度 | 4 | −4 | 4 | 0 | 0 |
| 1999 年度 | 9 | 1 | 5 | 1 | 0 |
| 2000 年度 | 5 | −3 | 6 | 2 | 0 |
| 2001 年度 | 9 | 1 | 5 | 1 | 5 |
| 2002 年度 | 6 | −2 | 5 | 1 | 1 |
| 2003 年度 | 11 | 3 | 5 | 1 | 4 |
| 2004 年度 | 3 | −5 | 3 | −1 | 2 |
| 2005 年度 | 11 | 3 | 5 | 1 | 3 |
| 2006 年度 | 9 | 1 | 3 | −1 | 3 |
| 2007 年度 | 11 | 3 | 4 | 0 | 3 |
| 2008 年度 | 7 | −1 | 8 | 4 | 1 |
| 2009 年度 | 12 | 4 | 1 | −3 | 3 |
| 2010 年度 | 10 | 2 | 3 | −1 | 2 |
| 2011 年度 | 6 | −2 | 9 | 5 | 3 |
| 総計 | 113 | 1 | 66 | 10 | 30 |
| 年平均 | 8.1 | 0.07 | 4.7 | 0.71 | 2.14 |
| | (充足率)<br>100.9% | | (充足率)<br>121.7% | | (授与率)<br>45.5% |

表 4-13　主たる就職先（大学・五十音順）

| |
|---|
| 愛知教育大学　大阪大学　北九州市立大学　九州大学　九州共立大学　九州産業大学　九州保健福祉大学　群馬大学　高知県立大学　佐賀大学　産業医科大学　静岡英和学院短期大学　精華女子短期大学　中京大学　東京理科大学　東和大学　長崎大学　長崎総合科学大学　南山大学　西九州大学　西日本短期大学　広島女子短期大学　福岡大学　福岡医療福祉大学　文化女子大学　別府女子大学　保健医療経営大学　三重大学　名桜大学　山口大学　山口短期大学 |

# 第 5 章　教育システム専攻

## 第 1 節　現代教育実践システムコース（修士課程）

「人間が成長・発達していくこと、そして生涯を通じての学びの体験を重ねていくこと、そのすべてをさまざまなアプローチで研究していくのが教育システム専攻である」（人間環境学府ホームページより）と掲げている。

戦後間もなく発足した大学院教育学研究科時代からの長い歴史と伝統を受け継ぎながらも、1998（平成 10）年の大学院重点化における人間環境学研究科への改組の際は発達・社会システム専攻という学際名称を冠していた。社会学分野のスタッフが人間共生システム専攻に配置換えされたことに伴い、2005 年に現在の教育システム専攻として博士課程および修士課程の 2 コース（現代教育実践システム・総合人間形成システム）を擁し再スタートした。

現代教育実践システムコースでは、「実践現場での豊富な活動経験や教育経験を有する学生が、高度な専門知識や分析能力を修得することによって、高度専門職業人としてそれぞれの教育実践の改善をはかり、更なる活躍の場を拡げることを支援するための指導を行う」（人間環境学府ホームページより）と標榜している。

これは 1996 年に教育系の大学院としては全国に先駆けて開設した社会人特別選抜を意識した表現となっている。この選抜で入学した院生はすべて現代教育実践システムコースに所属することとなり、そのため教育システム専攻のスタッフ全員がこの選抜との関係では現代教育実践システムコースの担当教員と位置付けられている。特筆できるのは、選抜方法だけが特別なのではなく、現職の教員らがいわゆる 14 条特例を用いずに勤務時間外だけで 30 単位を取得し所定の課程を修了できるよう、夜間に 6 限（18:30～20:00）・

7 限（20:05～21:35）を開講し、論文指導や入試や修了審査や中間発表会も週末に行うなどして、教育システム専攻スタッフ全員の「手弁当」で教育活動が行われている点である。社会人企画室を設置して修学の支援を行っており、長期履修制度や「教育研究入門」等の夜間授業科目の開設は、一般選抜の院生や博士後期課程の院生にとってもひろく有益な取組みとなっている。

1996 年の開設当初は、スクールリーダーをめざす学校改善専修と生涯学習社会に対応する成人教育専修の 2 専修で募集を始め、さらに受験者の傾向に鑑みて国際教育文化交流専修を追加し募集してきたが、看護系や大学職員、民間企業など受験者・入学者の多様化がすすみ、2011 年度の入学者募集より専修制度を廃止した。専修廃止後は各人のニーズにあった履修により、有為の人材を輩出し、修了生はさらなるステージで活躍している。

さきの現代教育実践システムコースの説明には以下の文章が続く。

> すなわち、学校をはじめとする教育現場の経営や運営の技法を磨く教育経営論、教育施策に積極的に提言していく教育法制論、現代社会における高等教育のあり方を論じる高等教育論、職業教育のあり方を問うキャリア教育論、教授法や学習過程、カリキュラムの開発、評価を探求する教育情報工学、子どもの学びと教師の指導をとらえ直し、学校改善までを視野に入れて授業研究・教育実践研究を展開する教育方法学・教育実践研究、生涯を通じての人間の学びの場に関わり、その企画、運営、政策に携り、その評価、提言を行っていく社会教育計画論、国際文化交流や、開発途上国などにおける開発援助、復興開発援助などの実践論を学ぶ。

これは一般選抜入試の院生に特に該当するくだりである。2011 年 5 月時点で、八尾坂修教授（学校経営論・教育制度論）、吉本圭一教授（教育組織社会学・高等教育論・キャリア教育論）、田上哲准教授（教育方法学）、久米弘准教授（教授ストラテジー論）、岡幸江准教授（社会教育学）、元兼正浩准教授（教育法制・教育行財政）、鈴木隆子准教授（国際教育開発学）がコ

ースに所属し、以上の教員を主指導教員に選んで入学した院生の所属が現代教育実践システムコースとなる。

もちろん総合人間形成システムコースや国際社会開発講座の授業科目を履修することもでき、これらに所属の教員を副指導教員に選ぶことができるなど、社会人特別選抜同様、大学院生自身のニーズに柔軟に対応できるよう一体的な組織運営を行っている点が最大の特長である。

## 第 2 節　総合人間形成システムコース（修士課程）

現代教育実践システムコースと並立し、人間の形成をより総合的・包括的に捉え、解明していくコースである。教育学は、そもそも教育の基礎科学としての側面を有するとともに、学際性を有している。教育（事象）についての課題が山積するなか、総合人間形成システムコースでは、アクチュアルな教育・人間形成の課題に対し、それぞれの学問的な方法論をもって応答することを主眼とする。

戦後日本の教育発展にとって不可欠であった国際的視座による比較教育学研究は、比較教育文化研究施設（1949 年設置、1998 年に大学院人間環境学研究科創設と共に研究科の一部として統合し､発展的解消）との連携のもと、九州大学の教育学研究を支え、その発展に寄与してきた歴史をもつ。望田研吾教授（比較国際教育学、2010 年退職）、稲葉継雄教授（比較教育文化論・植民地教育史）、竹熊尚夫教授（比較教育学・比較教育制度論）がその任にあたる。比較教育文化研究施設における研究の一環として置かれた教育人類学は、教育現象を人類学の方法と知見で読み解こうとするものであり、制度のみならず文化や生活・慣習等へのまなざしをもつ。比較教育学と共にグローバリゼーションへの分析的視座に立ちつつ、そこにおける教育の機能や、エスニシティと民族教育の課題にも、教育学として応えていく分野である。

現在、坂元一光教授（教育人類学・産育文化論）がその任にある。

現代教育の事象･構造について実証的かつ理論的に追究する教育社会学は、まさにその学的性格により、教育の現在的課題に対する応答を期待される。それは、対処的・即時的なものではなく、広義の教育をとりまく社会のメカニズムの解明によって得られた知見によるものである。現在は、荒牧草平准教授（教育社会学・社会調査法）が在籍している。社会調査データによる、階層や家族に定位した進路選択や教育達成についての社会学研究のみならず、教育研究の（特に量的）研究方法論の基礎的研究力育成をも担っている。

戦前の旧制法文学部、文学部時代唯一の教育学講座を承継し、教育についての研究の根幹を担ってきた教育哲学は、教育思想史から、より根源的な「教育」そのものの〈自明性〉、さらに教育哲学というディシプリンそのものの根源的な存在様式へとその問いを深めるべく、土戸敏彦教授がその指導にあたっている。

さらに、教育が社会・文化の中でたどってきた道筋をふりかえることから教育のあり方を求めるのが教育史研究である。戦後の教育史講座設置以来、日本・東洋・西洋という区分に拠って来た。しかし、1994（平成 6）年の教育社会史講座設置、グローバル化に伴う歴史研究の潮流ともあいまって、新谷恭明教授は学校史（特に近代学校成立史）、学びの社会史という教育学・教育史研究の基礎を担い、野々村淑子准教授は子どもをとりまく、人々の生活や生命・家族生活やさらに広い社会関係・文化変容のかたちを追究するという、日本・東洋・西洋の枠を超えた新しい教育史研究のありようを模索中である。

以上のように「教育の基礎科学の基礎的方法論を修得すると同時に、他学問領域との融合をはかる中で、学際科学として教育という事象を解明し、人間形成を基礎的かつ学際的､すなわち総合的視野において追究するとともに、その第一線において活躍する研究者を養成する」（人間環境学府ホームページより）ことを目標に、現代教育実践システムコースと密接に連動しつつ、

研究と教育活動に日々邁進している次第である。

また、2008 年度に、教育システム専攻は大学院言語文化研究院との協力のもと、修士課程に国際社会開発プログラムを設置した。当プログラムは、人間環境を取り巻く諸問題を多面的視点から科学的に解明し、グローバル化・異文化共生・貧困削減・環境保護などの現代世界の新たな課題に取り組むことができる人材、人間環境の諸専門分野における中核的役割を担う高度職業人を育成することを目的としている。当プログラムは、所定の単位を修得することでプログラム修了の認定がなされ、教育システム専攻のみならず、人間環境学府の各専攻に横断的なプログラムとなっている。

## 第 3 節　教育学コース（博士後期課程）

### （1）博士後期課程の組織と変遷

現在の人間環境学府博士後期課程教育学コースは、人間環境学研究科の 5 専攻のうちの 1 つである発達・社会システム専攻の博士課程として 1998（平成 10）年 4 月に発足した。

人間環境学研究科以前には、大学院教育学研究科は教育学部に併設されており、研究科長は教育学部長が併任していた。教育学研究科で教育学を専攻する院生はこの研究科所属の教育学関係教員から研究指導を受け、教育学博士の学位授与審査は研究科教授会において、教育学および教育心理学の教員が合同で担当していた。

大学院重点化に伴い、これまでの教育学研究科と他研究科との統合再編によって、1998 年度の人間環境学研究科発足当初は、教育学関係教員と大学院文学研究科の社会学関係教員が発達・社会システム専攻を構成していた。このため、発達・社会システム専攻には博士後期課程においても教育学コース

と社会学コースが設けられていた。

発足当初の教育学コース博士後期課程は、教育学研究科所属の丸山孝一教授（文化人類学）が人間共生システム専攻に配置換えになったことから、教育学研究科で教育学関係担当の教授であった稲葉継雄教授（比較教育文化論：～2011 年度）、岡本英明教授（教育人間学：～2001 年度）、新谷恭明教授（教育社会史：～2011 年度）、住田正樹教授（地域教育社会学：～2004 年度）、土戸敏彦教授（現代教育思想論：～2011 年度）、中留武昭教授（教育経営学：～2003 年度）、南里悦史（よしふみ）教授（生涯学習論：～2006 年度）、望田研吾教授（比較国際教育学：～2010 年度）の 8 名の教授に加え、篠原清昭助教授（教育法制論：～2001 年度）、松田武雄助教授（社会教育思想論：～2008 年度）、吉本圭一助教授（教育組織社会学）、吉谷武志助教授（異文化間教育論：～2007 年度）、坂元一光助教授（教育人類学：1998 年度転入）、久米弘助教授（教育情報工学）の 6 名の助教授、計 14 名による教育体制が整えられた。

また、すでに修士課程を担当していた野々村淑子講師（教育文化史）、竹熊尚夫講師（比較教育制度論）が 1999 年度より新たに講究科目を新設・担当することとなり、博士課程担当教員は総勢 16 名となった。

教育経営・法制分野では、2001 年度に転出した篠原助教授の後任に元兼正浩助教授が 2003 年度に着任し、2002 年度末に定年退官した中留武昭教授の後任に八尾坂修教授が 2003 年度に着任した。発達・社会システムは発足当初より、教育学コースの基本教員数にはほぼ変動がなかった（2000～03 年度：伊藤周平助教授、社会教育思想論）のに対し、4 名の教員で維持されていた社会学コースにおいては、専攻・コース会議、カリキュラムや入学者数の確保、入学・学位審査等においてコース・マネジメントの負担が過重となってきたため、2005 年度から社会学コース教員は人間共生システム専攻共生社会システム学コースへと異動することとなった。これに伴い、専攻名も教育システム専攻となり、博士コースは教育学コースと一元化されることにな

った。この他、2007 年度には言語文化研究院の教員を中心とした国際社会開発特設科目群が人間環境学府教育システム専攻内に開講されることとなり、大谷順子准教授（健康教育論：2008 年大阪大学へ転出）が博士コース教員に加わった。定年・転出に伴う新任教員の任用においては次第に教育学コースも大講座制が定着し、2007 年度には田上哲准教授（教育方法学）が、2009 年度には岡幸江准教授（生涯学習論）、2011 年度には荒牧草平准教授（地域教育社会学）が加わり博士課程を担当している。

学府専攻の改組によって、博士後期課程はその教員数を減らすことなく、むしろ兼担教員を加えることで拡大・増加し、スタッフの国際化や学際性も着実に高まりつつある。

### （2）教育指導体制の整備

発達・社会システム専攻は発足当時、博士後期課程の入学定員が 11 名であった。2006（平成 18）年度からは社会学コースの移動に伴い、博士後期課程の教育学コースの入学定員は 9 名となった。これまで博士後期課程の入試は 4 月の 1 度きりであったが、国際化に基づく留学生受け入れや博士課程への社会人の受け入れをより推進するために、10 月入学の一般募集および社会人特別選抜入学試験を実施し 2009 年より 10 月入学を開始した。

博士後期課程への入学者は留学生も一般入試を受験し、社会人に対しては社会人特別選抜を実施している。また、九州大学の修士課程からの進学者以外に、修士課程で海外の大学で修士学位を取得して博士課程へ編入学してくる学生も増加している。また博士課程在籍中に海外の大学に調査や研修で短期留学を行っている学生も十数名おり、これも海外調査や留学が身近で容易となりつつあること、逆に、海外教育研究の場合には不可欠なものとなりつつあることを示している。

博士課程教育学コースでは、入学に際しての筆記・口述試験、入学後の教

育指導、修了・単位取得退学審査においてコース教員全員が担当してきた。入学後の教育指導については、従来から専攻において学生指導内規を作成し、複数教員による博士論文指導にあたっていた。この複数指導体制による指導プロセスをさらに充実させるため、2001 年には発達・社会システム専攻教育学コースの博士課程院生論文集として『飛梅論集』を創刊した。その位置づけは、かつての「特選題目研究論文」に替わる博士後期課程における研究指導であり、かつ、社会人大学院生も含めた博士後期課程在学全大学院生が第 1 学年から研究意欲を継続し、研究の質を上げる論文発表の機会の提供であった。投稿された論文は主指導教員と 2 名の副指導教員および論文題目を基に、コース会議で主査・副査が選定され査読を受け、指導・審査を受けることとなった。『飛梅』論文の執筆には博士課程中間発表会を経ることが条件となり、博士学位論文執筆への体制の充実が図られてきた。

博士論文指導および審査は、年 3 回実施される論文構想発表会を経て論文指導委員会の指導の下、学位請求論文が提出されるという手順が整備され、学生に対しても円滑な情報提供がなされてきている。

博士学位（甲）は、教育学コースに編入学した学生が、2002 年に取得した。それ以前の教育学研究科在籍の博士課程学生については、教育学部に併設された教育学研究科で継続して在籍学生の指導・審査を担っていた。2002 年以降、教育学コースで指導を受け、博士課程を修了した学生は 37 名（2011 年 5 月時点）を数える。一般入試の学生から 27 人が博士号を取得しており、同様に社会人特別選抜の学生から 10 名が博士号を取得している。この他、一般入試を経た外国籍の留学生は 8 名で、内訳は韓国 2 名・中国 6 名となっている。

課程博士の修了者および満期退学者は、社会人特別選抜の学生はもとより、多くが教育の専門家、教育行政職員、または大学の研究者として、日本ならびに中国・韓国で就職している。

また、博士学位（乙）は 2011 年 5 月までに九州大学教員の他、すでに多

くの実績を積んでいる大学の研究者 7 名に論文審査が行われ、博士（乙）が授与されている。

# 第 6 章　空間システム専攻

## 第 1 節　建築計画学コース（修士課程）

### （1）教員構成

建築計画学コースの講師以上の教員構成は、表 4-14、表 4-15（第 4 節）に記載の通りである。助手（2007 年 4 月より助教に職名変更）は、1998（平成 10）年 4 月より木島孝之・池添昌幸であり、2011 年 4 月より木島・志波文彦である。教員の異動は、福田は 2002 年 3 月に定年退職、山野は 2004 年 3 月に退職、堀は 2003 年 4 月に教授で着任、末廣は 2005 年 4 月に助教授で着任、池添は 2008 年 3 月に福岡大学へ転出、志波は 2010 年 4 月に助教で着任した。

### （2）修了者数

1998（平成 10）年度から 2010 年度に修了した学生数は 154 名である。所属研究室別では、建築計画学 61 名、持続居住計画学（居住計画学含む）28 名、建築史学 35 名、建築意匠論 30 名である。

### （3）施設・設備

建築計画学コースの教員室は、建築学科本館 2 階の両端に位置し、東端部に建築史学研究室と建築意匠論研究室、西端部に建築計画学研究室と居住計画学研究室を置く。また、2 階の中央部には、主に同コースに所属する大学

院生の活動拠点となるフレキシブルスペースを設けている。

### （4）研究と教育

福田研究室では、「ルネサンス」「モダニズム」「建築家の職能」に関する研究を行っている。成果として福田は、『建築と劇場―十八世紀イタリアの劇場論』（中央公論美術出版、1991 年）、『ブルネッレスキ』（中央公論美術出版、2011 年）等、多くの著書・翻訳を刊行し、1998（平成 10）年にはジョン・ラスキン著『ヴェネツィアの石』の研究と翻訳・注解により日本建築学会業績賞を受賞している。

山野研究室では、既存の神社建築史研究を文献史料の精読と厳密な解釈に拠りつつ、主に祭祀の観点から再考する研究を行っている。さらに、研究史上、手薄な分野である近代の神社建築・祭祀の研究課題にも精力的に取り組んでいる。その成果として、『日本建築史基礎資料集成 1 社殿Ⅰ』（中央公論美術出版、1998 年）、『三重県史 別編 建築』（三重県、2003 年）等がある。

竹下研究室では、3 つの理念〈1.生活原点主義、2.技術の先端性、3.学際的視点〉と 5 つの姿勢〈1.社会的貢献、2.徹底的なローカル主義、3.生活主義の建築観、4.地域主義の建築観、5.広がり主義の建築観〉をもとに研究・教育を行っており、1.本格的な建築計画、2.住環境整備計画、3.建築－都市計画の連携と面計画の展開、4.建築計画と環境計画の連携、5.開発から管理へ、以上 5 つのテーマを中心に研究活動を展開している。その成果として竹下は、「生活の時系変化と状態変化からみた一連の建築計画学的研究」により 2005 年日本建築学会賞（論文）を受賞している。

堀研究室では、エジプトのアコリス遺跡、イタリアのポンペイ遺跡・オスティア遺跡をフィールドとした実測調査・研究を進めている。レーザースキャニングと呼ばれる最先端の測量技術を応用して新たな研究領域を開拓して

いる。その成果として、Yoshiki HORI, ‘Pompeian Town walls and Opus Quadratum,’ in Etani, H. ed., *POMPEII: Report of the Excavation at Porta CAPUA 1993-2005*, pp.277-309, Paleological Association of Japan, 2010.11. などがある。

末廣研究室では、単に技術的な意味ではない「構造」をキーワードとして研究を進めている。生産技術的なものとして現代的な木造建築の架構デザインを、デザイン理論的なものとしてオランダの近現代建築の構造主義的側面を、持続可能なものとして構造の魅力を生かしながら近代建築を再利用したコンバージョンデザイン手法を主なテーマとしてきた。研究と並行して建築の実作に取り組み、継続的に建築専門誌などに発表してきた。中でも「志井のクリニック」で日本建築学会作品選奨、建築九州賞（作品賞）、「むさしヶ丘の住宅」で建築九州賞（作品賞）、「長崎港松が枝国際観光船埠頭」でグッドデザイン賞などを受賞している。

志賀研究室では、密集住宅市街地や斜面住宅地をフィールドに住環境整備や住宅地管理に関する研究に取り組んでいる。建築計画学の生活原点主義の立場から、住民の生活と空間との対応関係をもとに地区レベルの計画論を導くことを指向し、まちづくり実践の現場に参画して調査を行っている。その成果として、『平松・鋳物師地区住環境整備事業報告書』（北九州市、2006 年）等がある。

### （5）学外活動・社会貢献

福田・山野研究室では共同で、2000（平成 12）年に九大西新教員宿舎群（1924～27 年）、2001 年に八幡製鉄所洞岡社宅（1931 年着工）の実測調査を行った。特に後者については、建設の契機が工員の労働運動にあり、しかも当期先端の街区計画・意匠を用いる異色で希有な社宅事例であることを報告し、近代産業遺産としての保存を説いた。

堀研究室では、山口県萩市の重要伝統的建造物保存地区の審議会委員として文化財保存行政に関わるとともに学術調査を進めている。また、レーザー測量技術を応用した文化財の調査についても開発を進めている。

竹下研究室では、意欲的に建築作品を発表することで研究成果の社会還元を目指している。代表的な作品として、武雄市立若木小学校（1996）、福岡県立博多青松高等学校（1998）、久山町文化交流センター（1999）、北九州市営ひらまつ団地（2000）、唐津市営ラ・コルテ和多田団地（2001）、西南の家（2002）、西南学院舞鶴幼稚園・早緑子供の園（2002）、糸島市立東風小学校（2004）、柿林の家（2004）、佐賀市立小中一貫校北山校（2006）、セトル伊都（2007）、響きの家（2008）などが挙げられる。

末廣研究室では、木を使ってこどもたちの遊び場を作る「3 大学学生ワークショップ」などの運営、学生を含む若手人材育成を目的とした「木の家担い手育成事業」への参加などを通じて、木造建築の新たなる展開を推進してきた。福岡近現代建築ツアー（MATfukuoka）の運営などを通じて、近現代建築の魅力を一般市民にアピールし、建築を文化資産として育てる活動を推進してきた。自治体主催の建築賞や設計者選定プロポーザル、学生のアイデアコンペなど、多くの審査員を務め、シンポジウムや講演会にも参加してきた。優れた建築によって地域の文化資産を作る事業、熊本アートポリスのアドバイザーとして継続的に活動しているが、特に 2011 年東日本大震災の被災地支援として仙台市宮城野区の仮設住宅居住者のために、集会施設「仙台みんなの家」を熊本アートポリスプロジェクトの 1 つとして建設し、学生共々設計および施工に携わった。

志賀研究室では、北九州市の密集住宅市街地や斜面住宅地を対象に、公営住宅の住民自主管理ルールづくりや住環境点検マップづくり等、地域運営の活性化を促すプログラムを提案実践している。また、志賀を代表幹事とする市民団体やまさか暮らし研究会は、人口減少と少子高齢化が進む斜面住宅地における協働まちづくりの優れた実践例として、2011 年に日本都市計画家協

会賞「日本まちづくり大賞」を受賞した。

## 第 2 節　建築環境学コース（修士課程）

### (1) 教育と研究の理念

建築は、自然環境から切り出した、人間の、人間による、人間のための環境であり、建築環境学は、建築の物理・心理・生理環境をパッシブにデザインし、アクティブにコントロールする空間システム学である。建築環境学コースでは、建築における音・光・熱・空気などの環境要素の定量的な予測と評価、快適で環境負荷の低い建築環境を創造する技術、ライフサイクルの視点に基づく環境維持・管理方法、人間の心理から地域の生態に至るスケールの環境デザインと制御システムなどについて研究と教育を行っている。

### (2) 教職員の構成

建築環境学コースの講師以上の教員構成は、表 4-14、表 4-15（第 4 節）に記載の通りである。2000（平成 12）年 4 月に穴井謙が助手（学校教育法の改正に伴い、2007 年 4 月に助教に職名変更）、2010 年 4 月に住吉大輔が助教として着任した。穴井は 2011 年 4 月に九州工業大学へ准教授として転出した。また、2004 年 4 月～2006 年 3 月、高口洋人が特任准教授として在籍した。

### (3) 学生定員

建築環境学コースの学生定員は年度によって異なる。1998（平成 10）～

2010 年度は 4 研究室で 15 名、2011 年度は 3 研究室で 13 名であった。

### (4) 施設・設備

建築環境学コースには、環境実験室および付属する測定室・残響室・無響室があり、種々の音響計測器類や室内音響シミュレーション用ソフトウェアなどが整備されている。また、2001（平成 13）年に、環境実験室内に模型実験用の簡易半無響室が建設された。

### (5) 研究と教育

渡邊研究室では、建築環境システム学の研究と教育を行ってきた。建築伝熱のモデル化とエネルギー・シミュレーション、建築環境システムの共生デザインと最適コントロール､住宅のパッシブデザインと自然エネルギー利用、建築環境システム史などについて研究した。また、赤司研究室と共同で、大温度差水蓄熱式空調システム、未利用エネルギー活用システム、ビル省エネルギー診断などについて研究した。渡邊は、中国の同済大学顧問教授・北京工業大学客座教授も務めた。

赤司研究室では、建築設備学の研究と教育を行ってきた。建築のライフサイクルを通して省エネルギーで省コスト、低環境負荷を実現する空調システムの設計・運用・管理、建築や都市の持続性に寄与する省エネルギー技術や建築設備システム、大学キャンパスを対象とする環境・エネルギー計画や建物外皮の熱的性能・空調システム評価などについて研究した。

住吉は、渡邊・赤司研究室において、創エネルギーハウスの評価・検証、空調システム運用の最適化、熱源システムのコミッショニング、家庭用コージェネレーションシステムの性能評価などに関する研究を行ってきた。

藤本研究室では、建築音響学の研究と教育を行ってきた。都市・建築空間

に静かで快適な音環境を実現するため、都市の沿道における環境騒音の予測と評価、コンサートホールの音響設計法、環境にやさしい吸音材料の開発などについて研究している。また、インターネットを用いた建築音響教育システムを構築し、大学の講義で用いる建築音響マルチメディア教材の作成、音源データベースの構築などを行っている。藤本は、国際協力機構の「ハサヌディン大学工学部強化計画プロジェクト」の専門家として、海外の高度専門職業人教育活動に従事した。

穴井は、藤本研究室において、都市の道路交通騒音対策、建物開口部用アクティブ騒音制御技術などに関する研究を行った。

古賀研究室では、建築照明学に関する研究と教育を行ってきた。建築内外の照明空間を物理的に捉える光環境と人間の生理心理を考慮する視環境の観点から、昼光照明設計ツールの拡張、不均一輝度の大光源による不快グレアの予測・評価、大脳皮質下の視覚生理機能が関係する非イメージ形成の視覚と照明応用などについて研究している。

## (6) 学外活動・社会貢献

建築環境学コースの教員は、それぞれ関係学会における役員や各種委員会の委員長・主査・幹事・委員、国内の大学・専門学校などの非常勤講師、省庁・自治体・各種団体の審議会や委員会の委員などを務め、また、種々の産学連携活動を行ってきた。そのほか、渡邊は住宅環境・エネルギー研究会代表顧問、ビル空調研究会顧問、全国室内気候研究会理事などを歴任した。藤本は、日本騒音制御工学会の副会長や理事、福岡市環境審議会会長代理、福岡市環境影響評価審査会会長代理などを歴任した。赤司と古賀は、それぞれ国際エネルギー機関の専門者会議に参加し、環黄海建築環境エネルギー国際交流会議の実施（赤司）、屋内照明に関する国際規格原案作成（古賀）にも関与している。

# 第 3 節　建築構造学コース（修士課程）

## （1）教育と研究の理念

建築構造学は、建築に加わる重力・地震・台風・豪雪などの力学的影響に対して、人々の安全を守りながら、力学的合理性を追究して美しい空間を創造する空間システム学である。日本は地震国でありながら、都市への人口や機能の高密度化が進行しているため、高い耐震安全性が要求される。建築構造学コースでは、建築に関わる構造力学、構造解析、材料・施工等の教育と研究を行い、構造技術者、構造デザイナー、現場管理者、官公庁等の技術者、研究者として国内外で活躍する人材を育成してきた。

## （2）教員構成

建築構造学コースの講師以上の教員構成は、表 4-14、表 4-15（第 4 節）に記載の通りである。助手（2007 年 4 月より助教に職名変更）については、1998（平成 10）年 4 月には堺純一・小山田英弘・山口謙太郎・中武幹男が在籍し、2011 年 4 月には小山田・松尾真太朗が在籍していた。その間、中武が 2000 年 3 月に(財)福岡県建設技術情報センターに転出、堺が 2001 年 6 月に助教授に昇任、山口が 2001 年 10 月に講師に昇任、日高桃子が 2002 年 4 月に助手で着任した後 2007 年 3 月に京都大学に転出、松尾が 2010 年 4 月に助教で着任した。

## （3）施設・設備

建築構造学コースには、大型構造物実験棟・構造物実験室・材料実験室があり、共同利用している。大型構造物実験棟には 5 メガニュートン能力の長

柱型万能試験機があり、稼働率が非常に高く、他部局・学外からの利用もある。また、2001（平成 13）年 4 月からは、極厚 H 形鋼を用いたロ型反力フレームが設置され、実大部材実験や大型の骨組実験を行っている。構造物実験室には 2 メガニュートン能力と 500 キロニュートン能力の万能試験機がある。材料実験室には気温 5～40℃、相対湿度 50～95%の範囲で経時コントロール可能な恒温恒湿室 2 室や各種養生室、大型促進中性化装置、ミキサ類、各種測定機器などがある。

### （4）教育と研究

松井研究室では、鉄骨骨組の座屈・不安定現象ならびに弾塑性履歴性状を解明した先駆的研究により、松井が 1987（昭和 62）年日本建築学会賞（論文）を受賞している。さらに、鋼・コンクリート合成構造の分野でも数多くの研究業績をあげ、鉄骨鉄筋コンクリート構造の柱材や柱梁接合部、ならびにコンクリート充塡鋼管構造の柱材、柱梁接合部および骨組における研究成果は、同構造に対する今日の設計法の基盤を築くものである。

津田研究室では、鋼構造および鋼コンクリート合成構造の柱材の挙動や耐力について研究を行っている。柱部材の研究は、過去に多くの研究者が取り組んできた課題であるが、各種構造について短柱から長柱に至るまで多数の実験と理論解析を実施し、斬新で合理的な解を見つけている。

堺研究室では、鉄骨鉄筋コンクリート（SRC）構造に関する研究を行っている。1995（平成 7）年に発生した兵庫県南部地震で観察された SRC 造建物あるいは RC 造建物の脆性的な破壊を回避するため、鉄骨を断面中央部に集中配置する芯鉄骨合成柱を開発してその有効性を示した。また、世界に先駆けて SRC 柱部材の復元力特性モデルの提案を行い、2002 年日本建築学会奨励賞を受賞している。

河野研究室では、高層や大型の建物に利用される鋼構造およびコンクリー

ト充塡鋼管（CFT）構造の構造性能の解明と合理的な構造設計法の開発を行っている。各種構造の柱や梁や柱梁接合部などの部材実験や数値解析を行い、鉄骨の局部座屈やコンクリートの圧壊による性能変化を考慮できる要素モデルを開発し、過大な非常時荷重に対する建物の応答解析の高精度化に成功している。河野は、CFT 構造骨組の耐震性能評価に関する一連の研究により、2009 年日本建築学会賞（論文）を受賞している。

山口研究室では、建築材料の再利用を可能にする摩擦抵抗型乾式組積構造の開発、コンクリート二次製品や建築解体木材を利用した制振壁の開発、海外の歴史的煉瓦造建築物の耐震補強計画、一般的な木造建築物の長期保全方法の検討などをテーマとした研究を行っている。山口は、「イタコルマイト組織のアナロジーによる乾式組積構造の研究」で、2007 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞している。

崎野研究室の近年における代表的な研究は、2006～09 年度科学研究費基盤研究（A）「次世代合成構造建築の開発」や、2003～05 年度科学研究費基盤研究（B）「履歴ダンパー内蔵型連層耐震壁を有する合成構造架構の最適性能設計法の開発」があげられる。崎野は、「鋼管とコンクリートを用いた複合柱の耐力変形性状に関する一連の研究」で、1999 年日本建築学会賞（論文）を受賞している。担当講義は、建築構造計画学特論・建築耐震構造学特論である。

中原研究室の近年における代表的な研究は、2011～12 年度科学研究費若手研究（B）「コンクリート充塡鋼管柱のせん断破壊性状に関する基礎的研究」や 2010～11 年度国土交通省建設技術研究開発助成制度・政策課題解決型技術開発公募「実在文教施設の加力実験に基づく低コスト耐震補強法の開発」があげられる。中原は、2011 年に「CFT 圧縮ブレースを用いた既存 RC 造建物の耐震補強に関する研究」で、公益社団法人日本コンクリート工学会コンクリート工学会賞（奨励賞）を受賞している。 担当講義は、建築構造力学特論・建築耐震設計演習・建築構造力学講究である。

松藤研究室では、耐震性とリサイクル性を有する新レンガ造住宅に関する研究を行い、1997～2002 年度に戦略的基礎研究推進事業（CREST）、引き続き戦略的創造研究推進事業（SORST）に採択された。その成果が 2003～07 年度の 21 世紀 COE プログラム「循環型住空間システムの構築」（代表者：松藤泰典）の採択に繋がった。同プログラムは空間システム専攻と都市共生デザイン専攻で推進され、そこでの「持続性」「循環性」は、両専攻のキーワードの 1 つである。

蜷川研究室では、鉄筋コンクリート構造およびコンクリート充填鋼管（CFT）構造の構造性能の解明と合理的な構造設計法の開発を行っている。具体的には､引張軸力と曲げを受けるコンクリート充填鋼管部材の力学性状、せん断力を受ける鉄筋内蔵 CFT 継手の力学性状、充填グラウトを用いた角形鋼管継手の力学性状に関する実験的研究などを行っている。また災害時の避難施設となる移動可能な建築についても研究を行っている。

小山研究室では、九州を含むアジア諸地域で問題となる暑中期のコンクリート工事における品質管理について継続して研究を行い、「日本建築学会建築工事標準仕様書 JASS5 鉄筋コンクリート工事」などの仕様書や指針類に反映されている。また、フライアッシュなどの産業副産物をコンクリートに大量有効利用する方法を開発し、特許を取得、現在事業化されている。

## 第 4 節　空間システムコース（博士後期課程）

### （1）教育と研究の理念

空間システム専攻の博士後期課程では、人間と環境の関係を空間システム学という新たな視点で捉え直し、人間が生活を営む様々な空間を、快適で美しく丈夫で使い易く長寿命で持続性に優れたシステムとするための理論や技

表 4-14　教員構成（1998 年 4 月）

| | |
|---|---|
| 建築計画学コース | 竹下輝和教授<br>（建築計画学）<br>志賀勉講師<br>（居住計画学）<br>山野善郎助教授<br>（建築史学）<br>福田晴虔教授<br>（建築意匠論） |
| 建築環境学コース | 渡邊俊行教授<br>（建築環境システム学）<br>赤司泰義助教授<br>（建築設備学）<br>藤本一壽教授<br>（建築音響学）<br>古賀靖子助教授<br>（建築照明学） |
| 建築構造学コース | 松井千秋教授<br>（建築構造学）<br>津田惠吾助教授<br>（建築構造力学）<br>河野昭彦助教授<br>（建築構造解析）<br>﨑野健治教授<br>（建築先端構造）<br>松藤泰典教授<br>（建築施工学）<br>小山智幸講師<br>（建築材料学） |

表 4-15　教員構成（2011 年 4 月）

| | |
|---|---|
| 空間システムコース | 竹下輝和教授<br>(建築計画学)<br>志賀勉講師<br>(持続居住計画学)<br>堀賀貴教授<br>(建築史学)<br>末廣香織准教授<br>(建築意匠論) |
| | 赤司泰義教授<br>（臨床建築エネルギー学）<br>藤本一壽教授<br>（建築音響学）<br>古賀靖子准教授<br>（建築照明学） |
| | 河野昭彦教授<br>（建築構造解析）<br>山口謙太郎准教授<br>（循環建築構造学）<br>中原浩之准教授<br>（建築構造力学）<br>蜷川俊彦教授<br>（建築生産学）<br>小山智幸准教授<br>（建築材料学） |

術について教育と研究を行う。

## （2）教職員の構成

1998（平成 10）年 4 月と 2011 年 4 月の教員構成（括弧内は専門分野）を表 4-14、表 4-15 に示す。1998 年 4 月から研究室制となり、講師以上は各自研究室を持っている。また、2007 年 4 月の学校教育法改正に伴って助教授は准教授へ、助手は助教へ職名変更した。2008 年 4 月には 3 コースを 1 コースにまとめた。教員の異動は、建築計画学では福田は 2002 年 3 月に定年退職、山野は 2004 年 3 月に退職、堀は 2003 年 4 月に教授で着任、末廣は

表 4-16　事務職員と技術職員（1998 年 4 月～2011 年 5 月）

| 職名 | 氏名 | 在籍期間 |
|---|---|---|
| 事務官 | 柴田　隆志 | 1998.4～1999.3 |
| 事務官 | 大宅　由美 | 1998.4～1999.3 |
| 事務官 | 吉川　恵美子 | 1998.4～2001.3 |
| 事務官 | 松浦　みのり | 1999.4～2002.3 |
| 事務官 | 西岡　しおり | 1999.4～2003.3 |
| 事務官 | 香月　宗美 | 2001.4～2003.3 |
| 事務官 | 山村　悦子 | 2002.4～2003.3 |
| 事務官／事務職員 | 河崎　正昌 | 2003.4～2007.3 |
| 事務官／事務職員 | 桑本　新吾 | 2003.4～2009.7 |
| 事務官／事務職員 | 吉村　照代 | 1998.4～2010.3 |
| 事務官／事務職員 | 松永（旧姓 廣嶋）千恵 | 2003.4～2010.7 |
| 事務職員 | 宇留島　智子 | 2006.9～2009.5 |
| 事務職員 | 秋月　知美 | 2007.9～2010.9 |
| 事務職員 | 柳田　圭介 | 2009.8～ |
| 事務職員 | 窪田　理恵子 | 2010.8～ |
| 事務職員 | 末續　直子 | 2011.1～ |
| 技官 | 中島（旧姓 萩原）亜希 | 1998.4～1998.6 |
| 技官 | 津賀山　健次 | 1998.4～2001.3 |
| 技官 | 久島　昭久 | 1998.4～2001.3 |
| 技官／技術職員 | 松岡　直人 | 1998.4～2004.7 |
| 技官／技術職員 | 有働　文久 | 1998.4～2007.3 |
| 技官／技術職員 | 川口　晃 | 1998.4～2009.3 |
| 技官／技術職員 | 拝崎　昭洋 | 2000.10～ |
| 技官／技術職員 | 川口　勝 | 2001.4～ |
| 技術職員 | 窪寺　弘顕 | 2005.9～ |

2005 年 4 月に助教授で着任した。建築環境学では渡邊は 2011 年 3 月に定年退職、赤司は 1999 年 4 月に助教授昇任後 2009 年 4 月に教授昇任した。建築構造学では、松井は 2001 年 3 月に定年退職、津田は 2001 年 4 月に北九州市立大学へ転出、堺純一は 2001 年 6 月に助教授に昇任した後 2004 年 3 月に九州共立大学へ転出、河野は 2001 年 4 月に教授昇任、崎野は 2011 年 3 月に定年退職、松藤は 2005 年 3 月に定年退職、小山は 2000 年 4 月に助教授昇任、山口は 2001 年 10 月に講師昇任後 2005 年 10 月に助教授昇任、中

原は 2005 年 4 月に助教授で着任、蜷川は 2009 年 4 月に教授で着任した。

事務職員・技術職員については表 4-16 に示す。

### （3）学生定員

空間システム専攻の学生定員は、1998（平成 10）年 4 月より 2009 年 3 月までは修士 20 名・博士 9 名であったが、2009 年 4 月からは修士 28 名・博士 7 名に変更した。これは、修士課程修了者の社会的需要に応えたものである。

### （4）博士論文指導および博士論文

博士課程の学生に対して、講師以上の教員は専門分野名に「講究」を付した科目を開講して分野横断の総合的教育を行うと共に、博士論文指導演習によって、主指導教員 1 名と副指導教員 2 名の指導体制で学生の博士論文に関する研究指導に当たっている。

1998（平成 10）年の空間システム専攻設置以来、2011 年 5 月までに博士（甲）で学位を取得した者は 62 名である。このうち、建築計画学分野は 18 名、建築環境学分野は 20 名、建築構造学分野は 24 名である。また、学位名称で工学は 48 名、人間環境学は 14 名である。さらに、日本国籍の学生は 45 名、留学生は 17 名である。また、博士（乙）の学位取得者は、すべて日本国籍の学生であり、総数は 14 名である。このうち、建築計画学分野は 3 名、建築環境学分野は 1 名、建築構造学分野は 10 名であり、学位名称では工学が 12 名、人間環境学は 2 名である。

## （5）研究と教育

空間システムコースは建築学の基本となる研究と教育を行っており、建築学に欠かせない建築計画学と建築環境学と建築構造学の 3 分野で構成されている。

建築計画学では、建築に対する多様な社会のニーズと、建築から社会への働きかけの両面について、その実践と長い建築の歴史を通し、総合的にとらえることを目指して、建築意匠論・建築計画学・建築史学・居住計画学に関する研究を行っている。特筆される成果として、福田は、ジョン･ラスキン著『ヴェネツィアの石』の研究と翻訳・注解により 1998（平成 10）年日本建築学会賞（業績）を受賞している。竹下は、生活の時系変化と状態変化からみた一連の建築計画学的研究により 2005 年日本建築学会賞（論文）を受賞している。堀は、エジプトやイタリアの古代遺跡等での実測調査・研究において、レーザー測量技術を用いた新たな研究領域を開拓している。

建築環境学では、渡邊が 1994 年度から煉瓦住宅の室内熱環境制御研究を行い、それは 1997 年度から科学技術振興事業団戦略的基礎研究推進事業（CREST）研究課題「セラビューティック煉瓦造住宅の住環境効果」、2002 年度から同戦略創造研究推進事業（SORST）継続研究課題「スループットを最大化する住空間システム」（いずれも研究代表者は松藤教授）に引き継がれ、燃料電池や太陽光発電を組み込んだ自律分散型熱源システム住宅研究へ発展した。また、渡邊と赤司は、共同で建築空調システムやビル省エネルギー診断などについて研究し、赤司は、建築の省エネルギー診断の新手法とツール開発に関する一連の研究について日本建築学会賞（論文）を受賞している。藤本は、戸建て住宅群による道路交通騒音減衰量に関する独自の予測法を提案するなど､都市の沿道における環境騒音の予測と評価について研究し、日本建築学会賞（論文）、日本音響学会第 48 回佐藤論文賞を受賞している。

建築構造学では、松藤が 1997～2002 年度に新レンガ造住宅で戦略的基礎

研究推進事業（CREST）に採択され、引き続き戦略的創造研究推進事業（SORST）に採択された。その成果が 2003～07 年度の 21 世紀 COE プログラム「循環型住空間システムの構築」（代表者：松藤泰典）の採択に繋がった。同プログラムは空間システム専攻と都市共生デザイン専攻で推進され、そこでの「持続性」「循環性」は、両専攻のキーワードの 1 つである。また、コンクリート充填鋼管（CFT）構造は超高層建物のほとんどで採用されているが、松井等が 1970 年代に世界に先駆けて始め、1998 年以降も CFT 構造研究をリードし、設計規準の策定の中心にいる。崎野・河野はこれに関する研究で日本建築学会賞（論文）を受賞している。

# 第 7 章　持続都市建築システム国際コース（修士課程・博士後期課程）

## 第 1 節　教育と研究の理念

21 世紀の都市・建築を考えるとき、地球環境や地域の生態系との共生の観点を抜きにすることはできない。特に、急激な成長都市を抱えるアジア諸都市の居住環境の悪化は国際的な問題であり、豊かな居住環境を確保しつつ、環境負荷をできるだけ低減する持続型社会の実現が強く求められている。

こうした社会的要請に基づき、持続都市建築システム国際コース（博士後期課程）では、社会が求める持続型社会への転換を実現するための都市・建築の持続化に関するシステム思考能力と高度な専門知識・技術を身に付け、この分野において指導的な役割を果たすことができる高度専門職業人および新しい分野を積極的に切り拓くことのできる国際的な研究者を育成する。持続都市建築システム国際コース（修士課程）は、都市・建築の持続化に関する教育を実施し、持続化に関する幅広い基礎知識と各自の専門とする分野の専門性の両方を合わせ持つ人材の育成を目標としている。一方、研究活動においても、人間環境学府の学際性をバックグランドとして、多彩なアプローチによる都市・建築の持続化に関する研究を実践する。

持続都市建築システム国際コースにおける教育・研究を通して具体的には次の能力の修得を目指す。

1.アジア都市問題に関わる広い知識を修得し、他領域との関係性から専門領域を把握できる鳥瞰力
2.国際的な場で活発にコミュニケーションを取りながら協働することができる国際力

3.高い専門知識を基に各フィールドでの個別課題に対して実践的な解決方法を立案できる実践力

## 第 2 節　持続都市建築システム国際コース発足の経緯

人間環境学研究院都市・建築学部門の松藤泰典が 1997（平成 9）～2002 年度に新レンガ造住宅で戦略的基礎研究推進事業（CREST）に採択され、引き続き戦略的創造研究推進事業（SORST）に採択された。その成果が 2003～07 年度の 21 世紀 COE プログラム「循環型住空間システムの構築」（代表者：松藤泰典）の採択に繋がった。同プログラムは空間システム専攻と都市共生デザイン専攻で推進され、そこでの「持続性」「循環性」は、両専攻のキーワードの 1 つであった。この 21 世紀 COE プログラムの出口として 2008 年 4 月に「持続都市建築システムプログラム」が新設され、また、同年 10 月に大学院教育改革支援プログラム（大学院 GP）「アジア都市問題を解くハビタット工学教育」の採択を受け、潤沢な資金と人材を背景に都市建築の持続化に関する教育と研究を推進した。2009 年に九州大学が国際化拠点整備事業（グローバル 30：日本学術振興会の事業。海外の学生が日本に留学しやすい環境を整え、国際化拠点の形成に向けた取組を総合的に支援するもの）に採択されたことに伴い、都市共生デザイン専攻と空間システム専攻ではこれまでの教育組織を再編し、2010 年 4 月に英語で授業を受けることができる「持続都市建築システム国際コース」を両専攻にまたがって修士課程と博士後期課程に設置した。

## 第 3 節　教職員の構成

持続都市建築システム国際コースの教員は、都市共生デザイン専攻と空間システム専攻の教員を主体として構成されている。2010（平成 22）年発足時の教員をみると、都市共生デザイン専攻と空間システム専攻の教員の他に、特任准教授のイム・ケビンと藍谷鋼一郎が講義を担当している。また非常勤講師として各分野の第一線で活躍する研究者・実務者を数多く招聘し、学際性豊かな授業を実施している。2011 年にはプラサンナ・ディビガルピティアが准教授で国際教育センターに着任し、同コースの科目を担当している。

## 第 4 節　博士論文指導および博士論文

持続都市建築システム国際コースの前身にあたる持続都市建築システムコース修了者を含めると、2011（平成 23）年 5 月までに博士（甲）の学位を取得した者は、コース発足から間もないこともあって 2 名である。その内訳は、アーバンデザイン学分野から 1 名、建築環境学分野から 1 名であり、学位名称は 2 名とも人間環境学であった。なお、国籍別でみると日本人 1 名・エジプト人 1 名である。

## 第 5 節　教　育

持続都市建築システム国際コースおよびその前身にあたる持続都市建築システムコースでは、各教員が提供する専門科目に加えて特色ある科目を開講している。その幾つかを紹介する。

「Theory of Sustainable Architecture and Urbanism」では、持続可能な

社会の構築に向けて解決すべき建築・都市に関わる諸問題について、学内教員・客員教員が各自の専門分野（建築学・都市計画・社会学・防災工学等）の見地からレクチャーするとともに、関連する非常勤講師を招いて講義とディスカッションを行い、学際問題解決のアプローチを学ぶ。

「Sustainable Design Camp」では、持続都市建築システムコースで目標とする鳥瞰力・国際力・実践力を修得するため、受講者の学生達を、計画系・環境系・構造系など異分野を専攻とする学際・横断的な混成チームとして編成し、各チームは持続可能なまちづくり、環境と低炭素社会の実現、建築物などのインフラ設備の長寿命化に向けた都市・建築デザインの提案に取り組む。また提案を行うに際してはCASBEE（建築環境総合性能評価システム）による評価を行うことを義務づけている。毎年、この演習では、国内と海外2 か所において、シャレットワークショップの手法を用いて短期間に提案をまとめるという課題に取り組んでおり、海外の学生との協働作業やディスカッションを通して、鳥瞰力・国際力・実践力を修得する。2011（平成 23）年度の開催地はスリランカ・韓国・日本であった。2011 年度におけるスリランカの Design Camp では、九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門と東アジア環境研究機構から 11 名の教職員と 14 名の大学院生、東京大学から 1 名の教員、現地のモラツワ大学からは 21 名の教員と 17 名の大学院生が参加した。

「Workshop of Sustainable Architecture and Urbanism」では、都市・建築の各分野を専攻する受講生が協働して、環境低負荷型の建築物を設計する体験を通じ、次世代の設計技術者・現場管理技術者に求められる理念と設計技術の習得を目指す。具体的には、建築計画・建築環境・建築構造・都市計画の各分野を専攻する受講生（日本人学生および外国人留学生）が各々の専門性を活かしながら、リデュース・リユース・リサイクル性に優れ、施工性にも配慮した環境低負荷型の木造仮設住宅をワークショップ形式で共同設計する。

「持続都市建築システムコロキウム」は、キャリアパス授業であり、都市・建築分野を中心に、持続可能性の向上や環境共生・資源循環といった分野で活躍する産業人・実務者を非常勤講師として招聘し、講師と学生とのディスカッションを通じ、最新の産業ニーズ、21 世紀の高度専門職業人に求められる専門性やスキル等を学ぶことを目的としている。

# 第 8 章　実践臨床心理学専攻

## 第 1 節　設置の経緯

日本では 1951（昭和 26）年に名古屋大学精神医学教室に臨床心理学者が登用されているが、その頃から臨床心理業務（心理検査・心理面接等）は主に医療・福祉・教育等の諸領域で行われてきた。1964 年には日本臨床心理学会が設立された。さらに 1982 年には日本心理臨床学会（2011 年 5 月現在では 2 万 6000 人を超える会員）が設立された。そして 1988 年から日本臨床心理士資格認定協会（16 の臨床心理学に関連する心理学関係学会の協賛を得て発足。1990 年に文部省の認定する財団法人となる）による臨床心理士の認定が始まった。そして 1996（平成 8）年より指定大学院のシステム（前述の認定協会が認めた指定大学院修了者が臨床心理士資格試験を受けることができる。2011 年 3 月末現在で 168 指定大学院、九州大学は第 1 号指定大学院）がスタートした。

2003 年に高度専門職業人養成のために専門職大学院設置基準が定められたことに伴い、人間環境学府人間共生システム専攻心理臨床学コースでは、より高度の臨床心理専門職の養成には専門職大学院の設置が必要であるとの認識を持ち、議論を重ね、2004 年 5 月には、それまでの議論を「九州大学大学院人間環境学府実践臨床心理学専攻（専門職大学院）の概要」にまとめ、設置を申請した。そしてそれが認可され、2005 年度から日本で第 1 号の臨床心理分野の専門職学位課程としてスタートすることになった（2011 年 5 月現在で 6 専門職学位課程）。

## 第 2 節　沿　革

実践臨床心理学専攻は、臨床心理分野の高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院として、日本で最初に認可された。修学年数は原則 2 年で、学生定員は 1 学年 30 名である。今までの修士課程とは異なり、修士論文を課さず、臨床心理の理論学習と臨床現場（医療・保健領域、教育領域、福祉領域）と学内総合臨床心理センター内での実習とカンファレンスを中心に学習を行う。規定の課程を修了した者には、「臨床心理（専門職）」の学位が授与される。

こころの問題の多様化に伴い、その多様化に対応できる臨床心理学の高度専門職業人の輩出が社会的要請であることを踏まえ、実践臨床心理学専攻では、「様々な臨床心理現場との連携を深めつつ、種々の臨床現場に即応できる臨床心理分野の高度専門職業人の養成」を教育の目的としている。

さらに、社会の多様化するニーズの変化に即時に対応できるように、2006（平成 18）年 10 月に、実践臨床心理学専攻の教員と卒業生の有志で、「NPO 法人九州大学こころとそだちの相談室」（通称こだち）を福岡市早良区の西新プラザに開設した。九州大学の卒業生である臨床心理士を中心に、事務局を置き、カウンセリングや卒業後の研修講座、市民対象の研修講座・講演会などを行っている。また、実践臨床心理学専攻とこだちの連携としては、こだちで行われる面接の陪席、中・高校生の居場所活動の運営などを専攻の大学院生達が担っている。実践臨床心理学専攻は、社会と連携しながら、社会が求める臨床心理士の養成のために、カリキュラムや授業方法の改善などを日々行っている。

## 第 3 節　研　究

実践臨床心理学専攻における研究は、心理臨床の各実践領域に密着したものと、各教員の専門領域に関連したものが行われている。いずれも実務家養成と結びついた研究であることが特色である。実践領域に密着した研究としては、教育領域では教員のストレスと組織文化との関連、スクールカウンセラーと学校の連携についての研究、福祉領域では児童虐待や子育て支援に関する研究、医療領域では精神科等医療機関における臨床心理活動に関する研究が行われている。各教員の専門領域に関連したものとしては、障害児・者の心理リハビリテイションにかかわる国際比較研究、来談者中心療法にもとづく集団や個人へのアプローチの研究、心理アセスメントに関する投影法（特に風景構成法）の研究、学生相談の方法と実践に関する研究が行われている。また臨床心理実習など専門教育のあり方について、他大学と共同での研究も実践臨床心理学専攻では行われている。

## 第 4 節　教　育

実践臨床心理学専攻の教育の特徴は、理論学習が中心となる講義・演習と体験学習が中心となる実習のバランスを考慮したカリキュラムが設定されていることである。「臨床心理学基幹科目群」10 科目 18 単位、「臨床心理学展開科目群」9 科目 16 単位に加えて、選択科目「臨床心理学基本科目群」10 単位を合わせて、修了に必要な 44 単位以上を取得することになっている。選択科目は、「臨床精神医学特論」「産業・組織臨床心理学特論」など 30 科目が開講され、学生が幅広く、深く学ぶことができるようになっている。

学内附属施設である総合臨床心理センターにおいては、心理教育相談部門・子ども発達相談部門・生涯発達支援部門を設け、不登校をはじめ、様々

な心の相談援助活動や発達障害など子供の心身の発達相談援助活動を実施し、大学院生の学内実習の場としている。また、学外実習においては、臨床心理の三大領域（医療・福祉・教育）の全てで実習が行えるように学外の実習施設の確保を行うと共に、実務経験豊かな「実務家教員」によるきめ細やかな実務教育を行っている。これらのカリキュラムにより、修了者は財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定する受験資格が得られ、さらに事例研究論文を修了要件としているため、資格試験における「論文試験」が免除される。

## 第 5 節　組織運営

実践臨床心理学専攻長を中心に、10 名の教員で組織される。内 9 名は臨床心理士、1 名は精神科医である。教員会議を月に 1 回行い、その会議で、専攻の主要事項は決定される。実践臨床心理学専攻には人間環境学府附属の総合臨床心理センターがあり、心理教育相談部門・子ども発達相談部門・生涯発達支援部門の 3 部門がある。心理教育相談部門では、主に不登校や成人の対人関係の問題などをカウンセリングや遊戯療法などで治療に当たっている。子ども発達相談部門では、発達障害児童・生徒のグループセラピーや個人療法を行っている。生涯発達支援部門では、大人の発達障害の人のカウンセリングを主に行っている。総合臨床心理センターでの面接は、大学院生の学内実習の場となっており、修了までに 3 ケース以上を持つことになっている。総合臨床心理センター長のもと、それぞれに室長（教員）と主任・副主任がおり、ケースマネジメント・ケースカンファレンスを行っている。

年度はじめには、各部門でオリエンテーションを行い、部門の概要・ケースの持ち方など大学院生に丁寧に説明を行っている。また、後期には、総括シェアリングを行い、改善されるべき点はまとめて、次年度以降改善していくシステムをとっている。

## 第 6 節　学生の動向

こころの専門家としての専門知識・技法を学ぶ講義・演習に加えて、実践力を学ぶ学内・学外での実習のため、学生生活は非常に多忙である。しかし、学生たちの学業・研究への姿勢は、高度職業人としての臨床心理士を目指すという目的が明確であるため、大学院授業以外に各研究会への参加や臨床現場でのボランティアや非常勤心理士としての活動をしている学生も多いなど、積極的であり切磋琢磨している。

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会試験の合格率は、専攻開設以降93～97%となっており、全国平均 65%を大きく上回る成果を挙げている。卒業生の進路は、就職が 8 割、博士課程等進学が 2 割である。就職については、ほぼすべてが臨床心理学関連領域である。医療領域では、精神科病院が中心であるが、小児科・産科など活動領域は広がってきている。教育領域は、主としてスクールカウンセラーや不登校児の適応指導教室であり、福祉領域では、児童相談所や情緒障害児短期治療施設・児童養護施設・発達障害児療育センターなどとなっている。さらに家庭裁判所・少年鑑別所などの司法領域への就職もある。

また、2006（平成 18）年に卒業生や臨床心理学講座教員等により「NPO 法人九州大学こころとそだちの相談室」を設立し、大学院生の実習や卒業生の心理臨床活動の場とするとともに、研修会等を実施しキャリア支援を行っている。

## 第 7 節　社会とのかかわり

現代は、いじめや不登校、ひきこもり、うつ病や自殺、DV や児童虐待、犯罪や災害による心的外傷後ストレスなど、こころの問題が複雑化・多様化

している。また障害児・者や高齢者との共生や支援などに対する社会的要請も年々高まっている。このような「こころの時代」に、実践臨床心理学専攻では、長年に亘り総合臨床心理センターにおいて、一般の方を対象とした心理援助活動を行っている。また、2006（平成 18）年 11 月に人間環境学府の臨床心理学教員や修了生有志により、「NPO 法人九州大学こころとそだちの相談室」を立ち上げ、臨床心理士による相談活動や、不登校・ひきこもりの居場所活動などを行っている。また、この NPO との共催により、2007～09 年度までの 3 年間、文部科学省受託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」として対人援助職を対象とした専門性を高めるためのスキルアッププログラムを行った。また、その後も連携して臨床心理学教員がそれぞれの専門分野を生かし、一般市民向けの臨床心理学講座を毎年行っている。

さらに、2011 年 3 月におきた東日本大震災に際しては、臨床心理学教員が一丸となって協議を行い、同年 4 月 2 日から教員と大学院生による「ほっとひろば九大」として震災で福岡に来られた方のこころの支援を開始している。

## 第 8 節　国際交流

実践臨床心理学専攻では、2005（平成 17）年度に韓国・公州（コンジュ）大学校特殊教育大学院との学術交流および学生交流協定を締結した。これにより教員レベル・学生レベルそれぞれの交流として相互訪問等を行っている。また、インド防衛省心理学研究所とも連携を行い、客員教授の招聘を行っている。

# 第 9 章　総合臨床心理センター

## 第 1 節　創設の経緯

九州大学においては、長年にわたり、障害児・者に対する援助指導を行ってきた。特に、1960 年代後半から成瀬悟策教授・大野博之教授・針塚進教授・大神英裕教授らを中心に脳性麻痺者に対する心理学的リハビリテイションの方法として開発され、現在では運動障害に限らず、種々の精神疾患、発達障害に対する支援方法として発展してきた「臨床動作法」に関する研究はその主軸となってきた。この領域の社会的ニーズは高く、臨床研究および臨床実践の場として障害児クリニックの建設が急務となっていた中、1986（昭和 61）年 4 月に現総合臨床心理センターの前身である障害児臨床センターが設置されるに至った。一方で、児童・青年から成人までを対象に、様々な精神的不調・習癖・対人関係にまつわる悩みなどの相談機関として、1954 年に開設された教育相談室は、心理教育相談室へと発展的に展開した。心理教育相談室は、前田重治教授・村山正治教授・北山修教授らによる個人心理療法や、野島一彦教授によるエンカウンターグループなどの集団心理療法を通した、幅広い心理的援助を実践してきた。当初、障害児臨床センターは障害児・者のための研究／実践センターとして機能していたが、大学院重点化および実践臨床心理学専攻の設置という経緯の中で、障害児支援の部門と心理教育相談部門が統合するかたちで、発達臨床心理センター、総合臨床心理センターと拡大発展し、現在、子ども発達相談部門・心理教育相談部門・生涯発達支援部門の 3 部門を有する総合的センターとなり、日本の心理臨床学の中心的役割を担っている。

## 第 2 節　沿　革

障害児臨床（発達相談）、特に、運動障害をはじめとした種々の障害に対する支援技法として発展した「心理リハビリテイション」の理論・技法の研究拠点として 1986（昭和 61）年に「障害児臨床センター」が設置された。1988 年 3 月にはその建物が建設され、社会福祉法人やすらぎ荘や福岡市教育委員会・福岡県教育委員会等、研究・実践における他機関との連携がいっそう強化された。一方、心理臨床（心理教育相談）では 1954 年に教育相談室を開設後、1981 年に心理教育相談室が京都大学に次いで日本で 2 番目に設置され、様々な精神疾患・心理的不調についての相談、また、そうした子どもをもつ親の相談に関して心理学の立場から研究・実践を行ってきた。このような九州大学の活動は国内外から高い評価を受け、保護者・教師・指導者・研究者の協力体制の核となり、心理臨床家の養成・指導の使命がますます高まった。

こうした経緯のもと、1995（平成 7）年度に教育学部教育心理学系 6 講座と表裏一体となって、研究・教育の最先端の役割を果たすために教育学部附属発達臨床心理センターが設置された。1998 年度より大学院重点化のため人間環境学研究科が設置され、人間共生システム専攻心理臨床学コースが作られた。これに伴い、1999 年度より人間環境学研究科附属発達臨床心理センターとなった。さらに、2000 年度からは大学の組織改革のため、人間環境学府附属発達臨床心理センターとなった。その後、2005 年度からは、専門職大学院として日本初の「実践臨床心理学専攻」が開設され、従来の人間共生システム専攻心理臨床学コースが、人間共生システム専攻臨床心理学指導・研究コースとなった。これに伴い、センターは人間環境学府附属総合臨床心理センターとして、子ども発達相談部門・心理教育相談部門・生涯発達支援部門の 3 部門を擁する新たなる臨床心理学の教育研究施設となった。なお、1998 年度より、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の定める第一種指定大学院

の臨床心理実習施設となっている。

現在、総合臨床心理センターでは発達障害児・者、精神疾患児・者に対する個人心理療法だけではなく、1996 年より遠矢浩一准教授を中心に、「もくもくグループ」と呼ばれる発達障害児のための集団心理療法が実施され、発達相談部門に所属する教員および博士課程大学院生のスーパーヴィジョンのもと、実践臨床心理学専攻および人間共生システム専攻臨床心理学指導・研究コースに在籍する全修士課程学生がセラピストとして関与しながら、臨床心理学的地域支援が進められている。

## 第 3 節　研　究

総合臨床心理センターにおいては、発達相談・心理教育相談・生涯発達支援における援助システム開発のための基礎的・実践的研究活動に取り組んでいる。発達相談および生涯発達支援における援助システムの開発研究として、運動障害児・者の動作特性の検討とその改善のための援助技法の開発、自閉症スペクトラム障害、注意欠陥・多動性障害を中心とする発達障害児・者の行動特性の検討とその改善のための個人および集団援助技法の開発、高齢者の姿勢動作の特徴と心身の健康状態との関連性についての解明および心理社会的行動の促進、高齢障害者の障害特性の検討とリハビリテイション技法の開発、障害児・者のトランジション援助システムの開発、アルコール・薬物等依存性障害に対する心理臨床技法の開発などが行われている。また、心理教育相談における援助システムの開発研究としては、個人カウンセリング技法の開発、グループの力動関係性についての解明および家族援助システムの開発、学校臨床における教職員のコンサルテイションシステムの開発、児童福祉施設における安全安心システムの開発、臨床心理士養成のためのスーパーヴィジョンシステムの開発、臨床心理学の基礎理論確立のためのデータの

検討と文献研究等が行われている。以上の研究成果は、国内外の学術雑誌、総合臨床心理センターの紀要『九州大学総合臨床心理研究』に報告されている。

## 第 4 節　教　育

教育活動としては、主務として臨床心理士の養成、すなわち修士課程・博士後期課程大学院生への臨床的専門教育と、専門職学位課程大学院生への高度専門家の養成を行っている。ここでは総合臨床心理センター所属教員による充分な指導の下、大学院生が臨床心理事例を担当し、心理臨床家となるための実践的な訓練の場となっている。

この他に、国内外からの留学生・研究生を受け入れ、諸外国あるいは国内の諸地方への心理臨床的専門知識・技術の普及を行っている。また、訪問研究生として、国内外の大学などの研究機関から研究者や学生を、内地留学生として現職の学校教員などを受け入れており、教育・共同研究を行っている。

## 第 5 節　組織・運営

総合臨床心理センターは、臨床心理学指導・研究コースおよび実践臨床心理学専攻における臨床実習施設として位置づけられており、子ども発達相談部門・心理教育相談部門・生涯発達支援部門の 3 部門からなる。総合臨床心理センター長のもとに各部門室長が置かれ、室長が各部門における臨床実践・研究の指導責任を担う。人間環境学研究院の他専攻教員も含めて任命されたセンター運営委員会委員がセンター全体の管理・運営にあたり、臨床心理学指導・研究コースおよび実践臨床心理学専攻担当の全教員がセンター委

員として、センターの実質的運営および学生指導にあたっている。さらには、日本各地の臨床心理学専門家がセンター研究員として、臨床実践におけるスーパーヴィジョン、研究指導・研究協力を行っている。実際的な臨床心理面接業務に携わる相談員は、実践臨床心理学専攻および人間共生システム専攻臨床心理学指導・研究コースに所属する大学院生および研究生である。

## 第 6 節　施設・設備

箱崎文系地区内に、独立の建築物として総合臨床心理センター（主に子ども発達相談部門・生涯発達支援部門）が、教育心理棟内の 1 階および 4 階の一部に心理教育相談部門がある。心理臨床面接の場として、総合臨床心理センター建屋内にはプレイルームなどの面接室を 9 室、教育心理棟にはプレイルーム 2 室・面接室 5 室を備えている。

そのほか、心理臨床業務、研究、教育を遂行するために、来談者の待合室、事務室、相談員控室、教員室、機材等保管室、情報処理室、会議室などが置かれている。面接室には面談用のソファ、大型遊具、箱庭療法の用具、リハビリテイション用具などが設置され、多様なクライエントのニーズに応える設備が整っている。

## 第 7 節　行事・出版物

総合臨床心理センターでは、2009（平成 21）年度まで子ども発達相談部門・生涯発達支援部門から『発達臨床心理研究』、心理教育相談部門から『九州大学心理臨床研究』を各部門紀要として毎年発行し、2009 年度からは、センター3 部門紀要を一体化させて、『九州大学総合臨床心理研究』を発刊し、

大学院生・研究員・教員の論文ならびに翻訳、活動報告、センターの事業報告を掲載している。子ども発達相談部門においては、日本リハビリテイション心理学会および西日本心理劇学会の事務局をおき、『リハビリテイション心理学研究』および『心理劇研究』の編集にあたっている。また、『基礎から学ぶ動作訓練』（ナカニシヤ出版、1998 年）、『軽度発達障害児のためのグループセラピー』（ナカニシヤ出版、2006 年）など総合臨床心理センターで実践されている各種臨床心理援助技法についての書籍出版を行っている。さらには、社会福祉法人やすらぎ荘と連携して、運動障害や発達障害を有する人々およびその家族のための日帰り、1 泊 2 日、2 泊 3 日、3 泊 4 日、5 泊 6 日の支援プログラムを年間を通じて実施してきている。

## 第 8 節　社会とのかかわり

地域住民に対しては、幼児から高齢者までを対象として、不登校・いじめ・非行・習癖・無気力・集団不適応など様々な問題行動、あるいは性格・情緒・人間関係に関する悩みの相談、またそうした子どもを持つ親の相談を行い、臨床心理学の立場から地域社会に貢献してきた。学校・福岡市発達教育センター・福岡市子ども総合相談センターなどの教育機関や福祉機関と連携し、臨床心理学的支援やコンサルテーション、スーパーヴィジョンを行ってきた。さらに九州大学病院をはじめとする市内・県内の医療機関（精神科・心療内科・小児科）とも連携し、クライエントの紹介等を行った。社会福祉法人やすらぎ荘や障害児親の会と連携し、心理リハビリテイション・キャンプの実施や援助技法に関する研修会を開催した。

## 第 9 節　国際交流

総合臨床心理センターは、外国人客員研究員として数多くの外国人研究者の招聘を行ってきた。同センターの特徴は医療・教育・福祉等、多種多様な学問領域に関わる教員が関与していることであり、それを反映して招聘研究者も多岐にわたる。発達臨床領域では、自閉症スペクトラム障害研究の中核とされる P.ハウリン（Patricia Howlin）、R.ジョーダン（Rita Jordan）、また、注意欠陥・多動性障害研究で著名な P.クーパー（Paul Cooper）といった英国研究者を招聘し、また、オーストラリアからは自閉症スペクトラム障害の教育・臨床の実践的研究者として著名な L.バルタック（Lawrence Bartak）、V.ボトロフ（Verity Bottroff）、J.ロバーツ（Jacqueline Roberts）らを招聘した。米国からは自閉症者に対する TEACCH プログラムの指導者である S.クルーパ（Steve Kroupa）を招聘した。さらに、欧米だけではなく、アジア各国からの招聘によりアジア文化圏における心理臨床の在り方に関して研究交流をも深めてきた。インドから対人コミュニケーションにおける表情認知研究で著名な M.マンダール（Manus Mandar）を招聘し、また、韓国公州（コンジュ）大学校からは、人間環境学研究院および公州大学校特殊教育大学院間の学術交流協定に基づき、郭承徹（クァクスンチョル）を招聘するとともに、九州大学教員の韓国訪問によっても学術交流を深めてきた。

なお、総合臨床心理センターにおいて開発された臨床動作法の技法は、現在、障害を有する人々への発達支援技法としてだけではなく、鬱病・統合失調症・人格障害・不安障害など様々な精神疾患に対する心理臨床技法として発展し、日本のみならず、韓国・中国・マレーシア・カンボジア・タイ・インド・イランなどアジア諸国を中心に臨床実践がなされるなど、発展的な展開を見せている。